資産形成なら SMAM

おかげさまで15周年、エスマム

情報提供資料

世界の経済環境とマーケット動向

2017年11月号

（作成基準日：2017年10月23日）

三井住友アセットマネジメント

SMAM

CONTENTS

- 世界のマーケット動向および注目材料 …… 2
- 世界経済の見通し …… 3
- 世界のマーケットの振り返り …… 4
- 市場の注目材料について …… 5
  - ◇市場の注目材料①インフレなき景気回復と金融市場 …… 6
  - ◇市場の注目材料②米国の金融政策と予算審議の状況 …… 9
  - ◇市場の注目材料③新興国の動向 …… 11
  - ◇市場の注目材料④日本株式の上昇 …… 12
  - ＜トピック＞年末に向けて上昇が期待される日米の株式市場 …… 14
  - ＜トピック＞為替相場（米ドル・円、ユーロ・円）について …… 15
  - ＜トピック＞豪ドル相場について …… 16
- マーケット動向の見通し（期間：1年程度） …… 17
- 主要国のマクロ経済など …… 18
  - ◇米国 …… 19
  - ◇欧州 …… 21
  - ◇日本 …… 23
  - ◇豪州 …… 25
  - ◇中国 …… 26
  - <ご参考> IMFによる世界経済見通し …… 27
  - <ご参考>継続するとみられる「利回り追求の動き」 …… 28
  - <ご参考>日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移 …… 29
  - <ご参考>為替相場（対円）および資源価格の推移 …… 30

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

慎重に進められる欧米の金融政策正常化

■ 堅調な景気を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）はバランスシート縮小を開始し、ECB（欧州中央銀行）も10月に量的緩和プログラムの見直しを決定する方針を示しています。ただし、量的緩和縮小のペースは緩やかである上、FRB・ECBともに、短期金利引き上げは慎重に行う方針を明確にしていることから、先進国の実質長期金利は安定しています。世界景気の回復の裾野が広がっていることなども金融市場のサポート材料です。

景気見通しとマーケット動向

世界景気の回復の裾野が広がる

- ユーロ圏経済は年後半も堅調に推移すると見込まれます。中国は、財政中心に政策のサポートがあるため下振れリスクは限定的で、新興国もファンダメンタルズに違いはあるものの底堅いと予想します。米国は政治の混乱が続き財政政策の発動が後ずれしますが、海外経済の回復や米ドル安効果がサポート要因になるとみています。世界景気は「米国頼み」から「グローバルな回復が米国の景気の下支えになる」展開が続く見込みです。
- インフレ圧力は世界的に弱い状態にあり、欧米の金融政策正常化は慎重に進められるとみられます。そのため、金融市場における流動性は潤沢な状態が当分、継続するとみられます。
- 円・米ドルレートは日米の長期実質金利差をみると、現状では110円台前半を中心にしたレンジが想定されます。ユーロは当面、踊り場とみられますが、長期的にはユーロ圏の景気堅調などからユーロの戻りが続く可能性があります。

注目ポイント

米欧は金融政策の正常化を緩やかに進める

- FRBは2017年10月からのバランスシート縮小を決定し、ECBは10月に行われる理事会で量的緩和プログラムの見直しを決定する方針を示しました。ただし、こうした金融政策の正常化は極めて緩やかなペースで進む見通しです。日銀は現状維持を継続すると予想します。
- なお、リスク要因としては、①アジアの地政学リスク、②米国の政治不安や保護主義傾向の強まり、③原油価格の下落、などが挙げられます。

市場の注目材料

1. インフレなき景気回復と金融市場
2. 米国の金融政策と予算審議の状況
3. 新興国の動向
4. 日本株式の上昇

※市場の注目材料は5ページ以降をご参照ください。

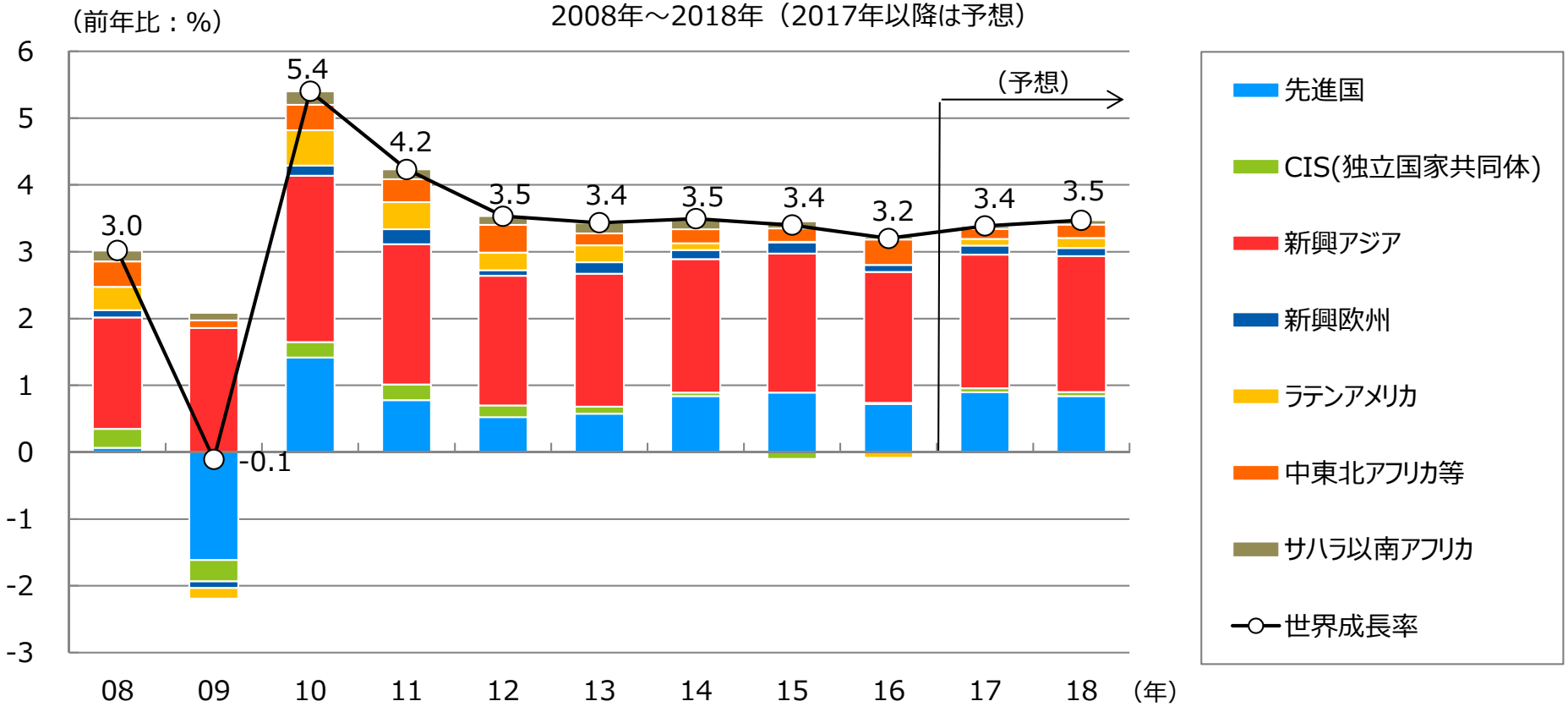
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

2018年にかけ、緩やかな経済成長が続く

■ 世界の景気回復の裾野が広がっていることなどを受け、2017年、18年の成長率の見通しはそれぞれ+3.4%、+3.5%となる見通しです。
インフレ率は安定した状態が続き、「インフレなき景気回復」が続くとみられます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2008年～2018年（2017年以降は予想）



（注1）地域区分は、IMFを参考に三井住友アセットマネジメントにて分類。予想は三井住友アセットマネジメント。
（注2）世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。
（出所）各国・地域データを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

NYダウが最高値更新。日経平均株価は約21年ぶりの高値圏

■ 2017年10月の世界の株式市場は、好調な経済指標や北朝鮮で特段の動きがなかったことなどを背景に全般的にリスク選好が高まり、株高傾向で推移しました。NYダウやドイツ・DAX指数などが最高値を更新し、日経平均株価は約21年ぶりの高値圏となりました。

<2017年10月*の主な出来事>

*2017年10月は23日まで

日付	出来事
3日	RBA（豪州準備銀行）は金融政策決定会合で政策金利を1.50%に据え置くことを決定。豪ドルは主要通貨に対して小動きにとどまった
10日	IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを上方修正したことなどから資源価格が上昇。これを受け世界的に株式市場が上昇
16日	次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長を巡る思惑で米ドルが主要通貨に対して買われる展開に
20日	19日に米上院が2018年度連邦予算の大枠を決めた決議案を可決したことから減税実現への道が開けたとの見方が広がり、NYダウ工業株30種は過去最高値を更新
22日	22日投開票の衆議院選挙では与党が圧勝
23日	衆議院選挙での与党大勝などを受け日経平均株価が過去最長の15営業日続伸を記録。日経平均株価は約21年ぶりの高値圏に

（出所）各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

<主要国・地域の金融市場動向>

2017年10月23日時点の騰落率（2017年9月29日比）

株価指数	騰落率
日経平均株価	6.6%
シンガポール ST指数	4.0%
インド・センセックス指数	3.9%
NYダウ工業株30種	3.9%
豪州・ASX200指数	3.7%
英国・FT100指数	2.1%
ブラジル・ボベスパ指数	1.5%
ドイツ・DAX指数	1.4%
上海総合指数	0.9%
メキシコボルサ指数	-1.6%

REIT指数	騰落率
S&P シンガポールREIT	2.9%
香港ハンセンREIT指数	2.8%
米・NAREIT指数	0.5%
豪州・ASX200REIT	0.5%
S&P グローバルREIT	-0.2%
東証REIT指数	-0.8%

通貨（対円）	騰落率
インドルピー	1.4%
人民元	1.1%
米ドル	1.0%
シンガポールドル	0.5%
豪ドル	0.5%
ユーロ	0.5%
カナダドル	-0.3%
南アフリカランド	-0.5%
英ポンド	-0.5%
ブラジルレアル	-0.7%
NZドル	-2.6%
トルコリラ	-3.2%
メキシコペソ	-4.0%

商品・その他	騰落率
WTI原油先物	0.4%
金先物	-0.3%
S&P BDC指数	-0.8%
アレリアンMLP	-4.9%

（注）該当日が祝祭日の場合は前日の終値を基に算出。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

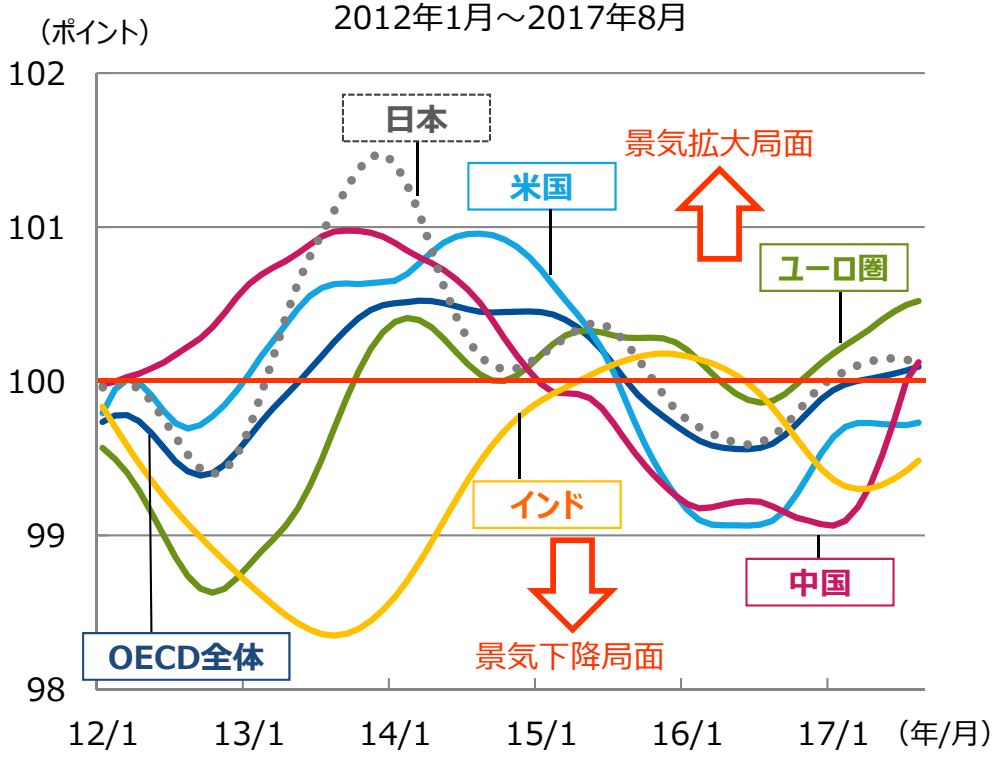
市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

世界的に経済は回復、低位で安定するインフレ率

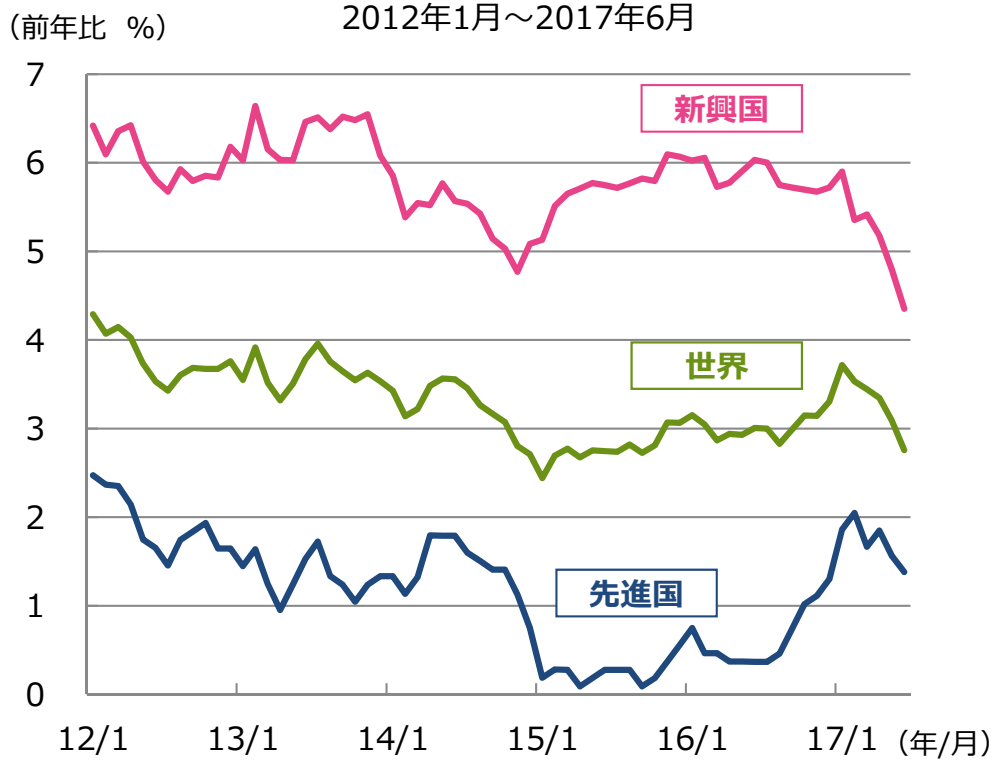
■ 6ヵ月程度先の景気動向を示すOECD（経済協力開発機構）先行指数は、中国、インドが回復の勢いを増しているほか、日本、ユーロ圏では堅調な推移を続けており、世界経済の回復が当面続くことを示しています。一方、先進国、新興国ともに低インフレが継続しています。金融市場の基調は、株式、債券市場とも、底堅い「適温相場（過熱しすぎでも、閑散でもない適度な相場）」が続きやすいとみられます。

＜OECD景気先行指数の推移＞
2012年1月～2017年8月



（出所）OECDのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜世界のインフレ率の推移＞
2012年1月～2017年6月



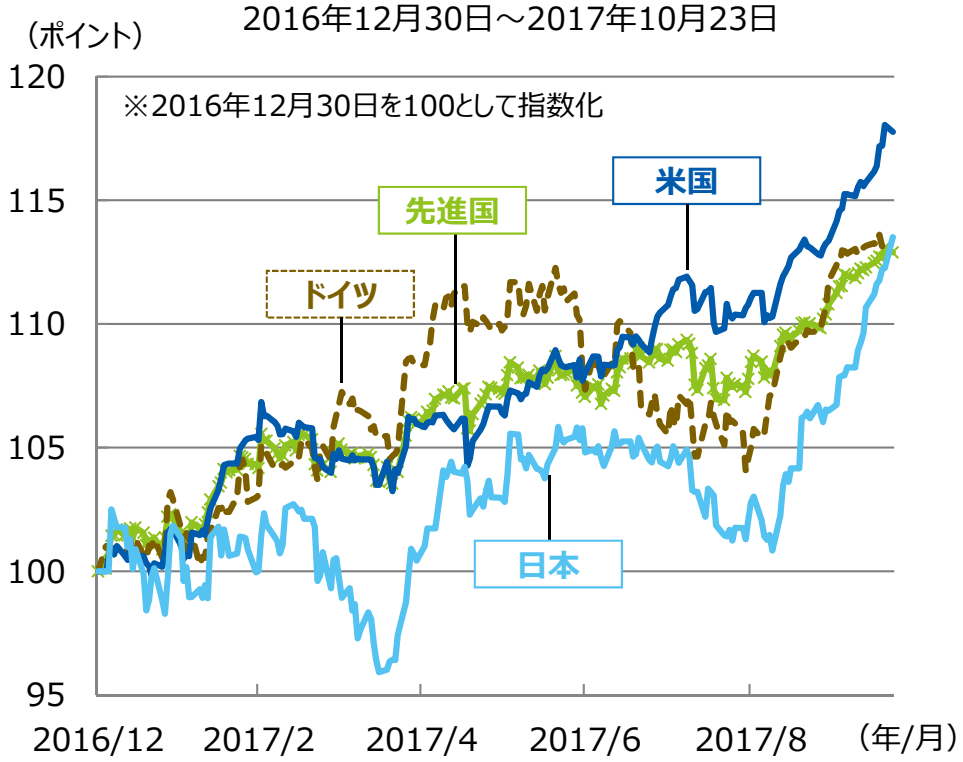
（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

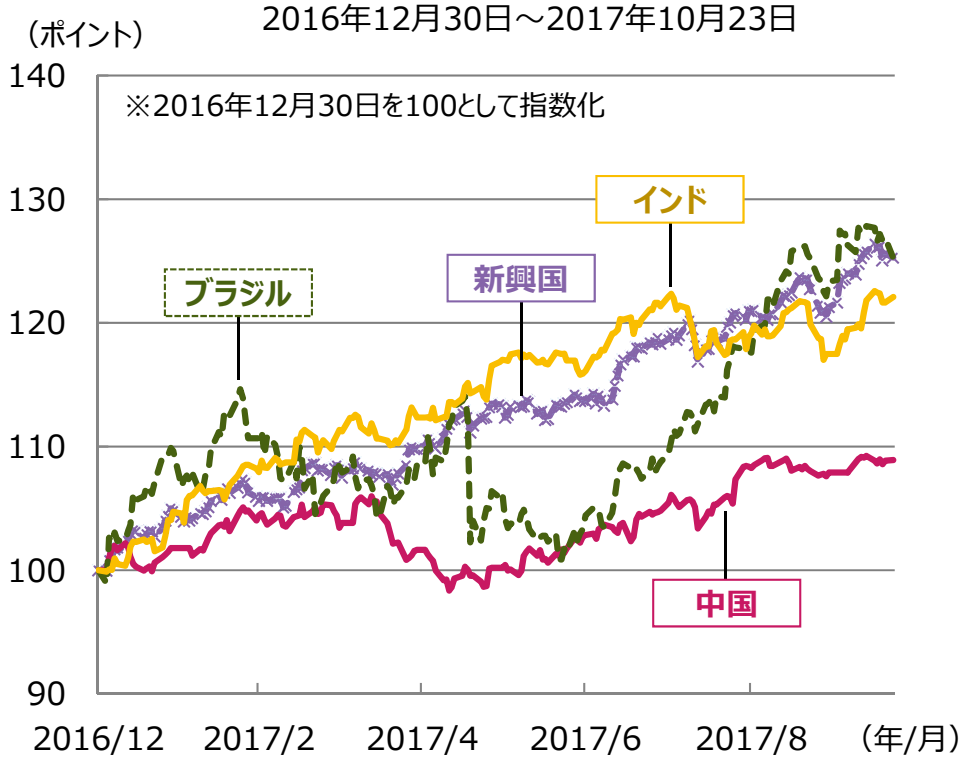
世界的な経済回復を受け、堅調な株式市場

- 2017年初来の先進国株式市場および新興国株式市場は、世界的な経済回復や好調な企業業績等を背景に堅調な推移となっています。
- 米国やドイツ、インド、ブラジルの主要な株式市場は過去最高値を更新したほか、日経平均株価も約21年ぶりの高値圏にあるなど「世界同時株高」の様相が鮮明になっています。

＜先進国株式市場の推移（現地通貨ベース）＞
2016年12月30日～2017年10月23日



＜新興国株式市場の推移（現地通貨ベース）＞
2016年12月30日～2017年10月23日



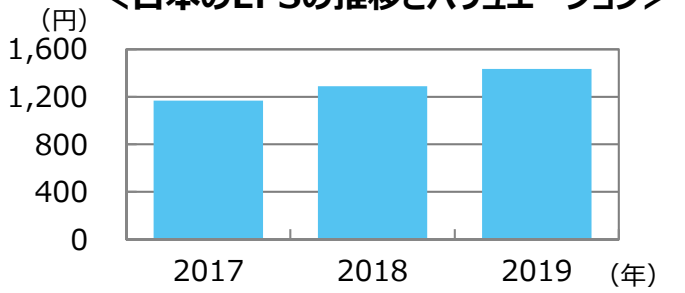
（注）日本は日経平均株価、米国はNYダウ工業株30種、ドイツはDAX指数、先進国はMSCI ワールド・インデックス、インドはセンセックス指数、中国は上海総合指数、ブラジルはボベスパ指数、新興国はMSCI エマージング・マーケット・インデックスを使用。いずれも現地通貨ベース。
（出所）FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

各国の企業業績は堅調な伸びに。今後の更なる株価上昇に期待

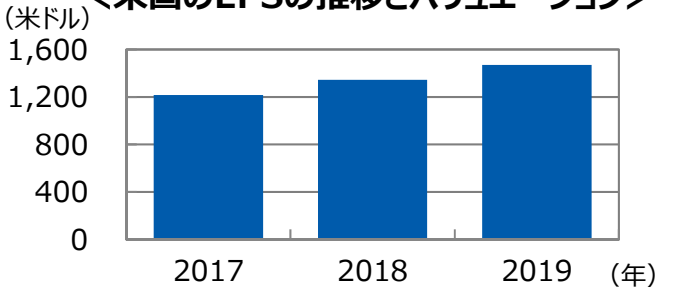
■ 先進国および新興国のEPS（1株当たり利益）は2017年～2019年にかけて拡大傾向にあり、今後の株式市場は企業業績の動向に沿った株価形成が期待されます。国によってPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）の水準に違いはありますが、日本やドイツ、ブラジルなどでは、過去10年間の平均PERと、現在のPERを比較してもそれほど高い水準ではなく、割高感はみられていません。

＜日本のEPSの推移とバリュエーション＞



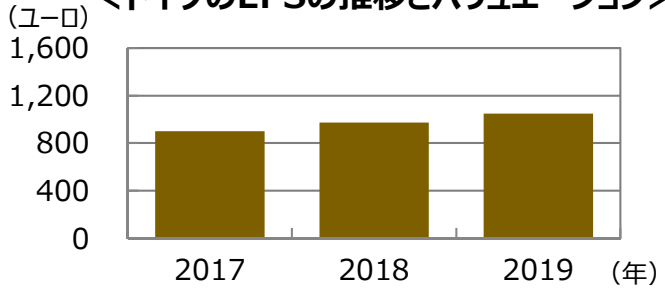
PER	平均PER	（ご参考）PBR
18.4倍	21.2倍	1.8倍

＜米国のEPSの推移とバリュエーション＞



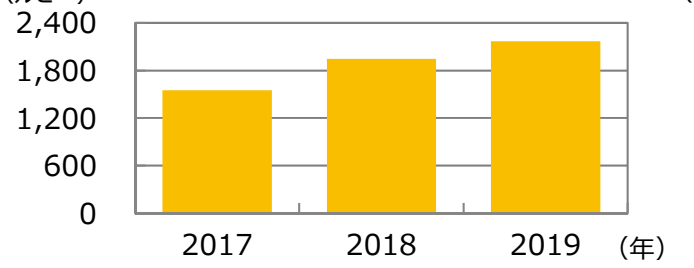
PER	平均PER	（ご参考）PBR
19.0倍	15.3倍	3.7倍

＜ドイツのEPSの推移とバリュエーション＞



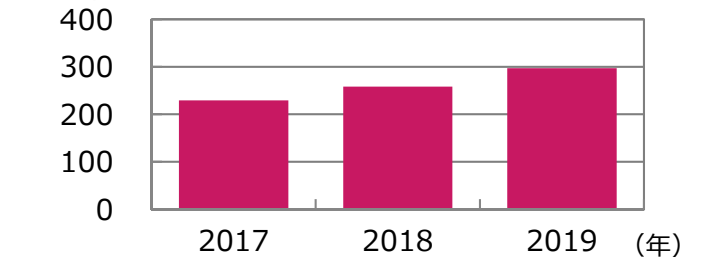
PER	平均PER	（ご参考）PBR
17.9倍	18.3倍	1.9倍

＜インドのEPSの推移とバリュエーション＞



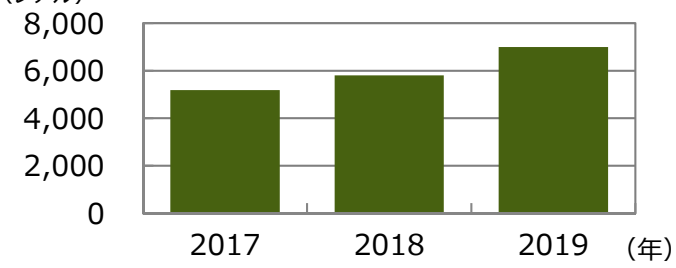
PER	平均PER	（ご参考）PBR
23.0倍	18.6倍	2.9倍

＜中国のEPSの推移とバリュエーション＞



PER	平均PER	（ご参考）PBR
17.5倍	17.4倍	1.8倍

＜ブラジルのEPSの推移とバリュエーション＞



PER	平均PER	（ご参考）PBR
23.2倍	37.6倍	1.8倍

（注1）EPSは2017年9月末現在のBloomberg予想。PER、PBRは2017年9月末現在。平均PERは過去10年間（2007年10月末～2017年9月末）の平均。
（注2）日本は日経平均株価、米国はNYダウ工業株30種、ドイツはDAX指数、インドはセンセックス指数、中国は上海総合指数、ブラジルはボベスパ指数を使用。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

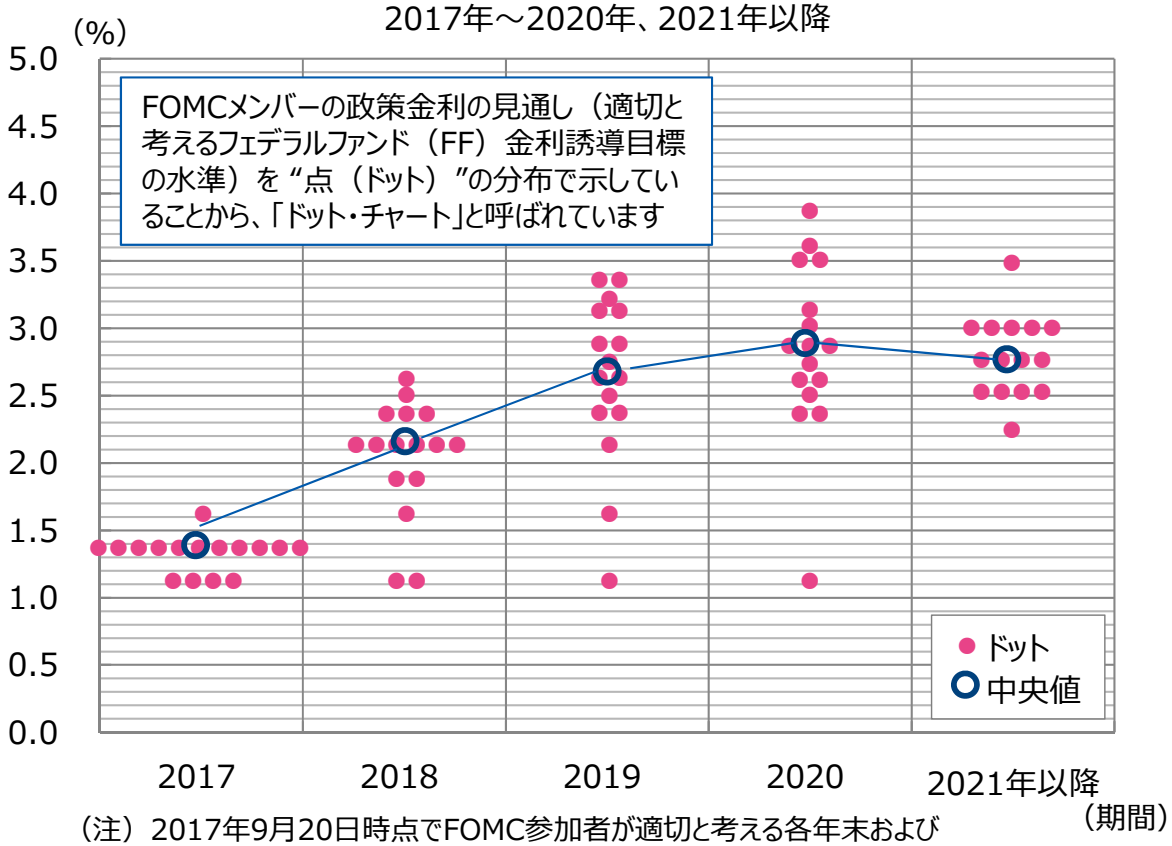
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

利上げペースは極めて緩慢か。次期FRB議長の人選に注目

■ 9月のFOMCでは、FOMC参加者の政策金利見通しが下方修正され、インフレ率の低さに対する一段と慎重な姿勢が示されました。イエレンFRB議長は、2018年以降は物価上昇圧力が強まり、今後、数年は利上げが続くと述べていますが、インフレ率の長期停滞に懸念を示しており、利上げペースは極めて緩慢なものになると見込まれます。ただし、次期FRB議長の人事次第では、利上げペースが変わる可能性があることには注意が必要です。

＜ FOMC参加者の各年末の政策金利見通し（「ドット・チャート」） ＞

2017年～2020年、2021年以降



（注）2017年9月20日時点でFOMC参加者が適切と考える各年末および長期のFF金利誘導目標水準。
（出所）FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜米FOMC参加者の経済見通し＞

2017年9月現在

項目	2017年	2018年	2019年
GDP成長率（%）	2.4	2.1	2.0
失業率（%）	4.3	4.1	4.1
物価上昇率（%）	1.5	1.9	2.0
FFレート（%）	1.4	2.1	2.7

（注）FOMC参加者予測の中央値。GDP成長率と物価上昇率は第4四半期の前年同期比。物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の上昇率。開催時期はFOMCの開催月。
（出所）FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜次期FRB議長の主な候補＞

候補	人物・発言	政策バイアス
ジェロム・パウエル氏	・ブッシュ政権で財務次官補 ・現FRB理事	現状維持（ハト派）
ジョン・テイラー氏	・スタンフォード大学教授 ・テイラールールの発案者	タカ派
ジャネット・イエレン氏	・現FRB議長	現状維持（ハト派）
ケビン・ウォーシュ氏	・スタンフォード大学研究員 ・元FRB理事	ややタカ派

（出所）各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

佳境に入る米予算審議の行方

■ 10月5日に下院、同19日に上院が2018会計年度の予算の大枠を規定する予算決議(それぞれの案）を可決しました。11月上旬までに予算決議案の一本化を図り、その後、税制改革を具体化していく予定です。今後、①予算決議の一本化、②その後の税制改革の具体化、③12月8日の暫定予算の期限切れに伴う政府閉鎖の回避などが、円滑に進められるかなどが焦点になるとみられます。

＜米予算審議の状況と今後の主な日程＞

月・日	2017年10月以降の流れ
10月1日	■2018会計年度*開始 *2017年10月1日～2018年9月30日
10月5日	■下院、予算決議案（下院案）を可決
10月19日	■上院、予算決議案（上院案）を可決
10月第4週～	■**上下院、両院決議案の採決**
10月～	■イエレン議長（任期2018年2月3日まで）の後任指名⇒年内の議会承認
10月31日	■FOMC（11月1日まで）
11月第1週～	■上院、税制改革案の審議
～11月20日	■下院、税制改革案の審議
12月～	■**上下院、両院協議会で法案を一本化**
～12月8日	■**暫定予算期限（ポイント①）** ■**政府債務上限の適用期限（ポイント②）**
12月12日	■FOMC（12月13日まで）⇒利上げ？
～12月第4週	■税制改革法案の成立
2018年1月～	■中間選挙に向けた活動開始

（注）2017年10月23日現在。
（出所）米予算委員会資料、FRBのHPより三井住友アセットマネジメント作成

＜トランプ政権・共和党首脳の税制改革案＞

項目	内容
法人向け	・法人税率の引き下げ（35%→20%）
	・法人税のAMT（代替ミニマム課税）廃止
	・パススルー事業体への最高税率を25%へ設定
	・設備投資の即時一括償却を5年間（2017/9/27以降の投資、構築物は除く）
	・法人（株式会社）の利子控除を制限
	・既存の海外保留利益への課税（税率は不明）
	・テリトリアル方式への移行（新規海外利益は非課税）
	・R&D投資、低所得者向け住宅事業への減税は維持
家計向け	・所得税の限界税率の簡素化（7段階→3段階）
	・基礎控除の拡大（単身1.2万米ドル、夫婦2.4万米ドル）
	・AMT（代替ミニマム課税）の廃止
	・項目別控除の大半を廃止（住宅ローン、寄付控除は継続、州地方税控除は廃止）
	・子育て減税、扶養控除の拡充
	・相続税、世代間財産移転税は廃止

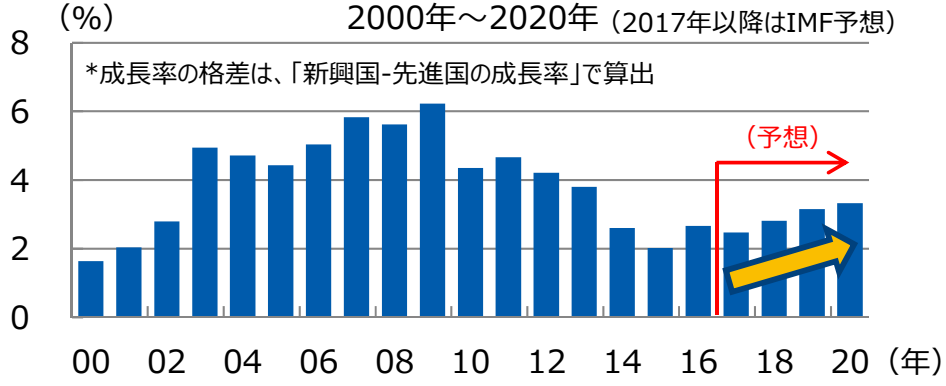
（注）2017年9月28日発表。
（出所）共和党発表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

景気回復傾向が進む新興国

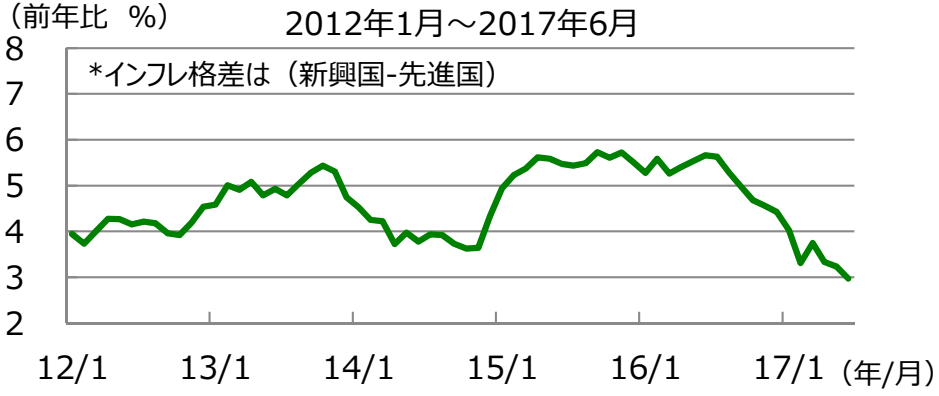
■ 新興国経済は、2016年から持ち直しに転じており、世界的に景気回復が続く中、明るさが広がっています。また、先進国と新興国のインフレ率の格差が小さくなっており、新興国の実質金利（名目金利-インフレ率）は相対的に高水準にあります。加えて、主要新興国の外貨準備高はピーク比ではやや減少したものの、全体で金融危機前と比較して増加しており、新興国株式および債券市場を支える要因として注目されます。

＜先進国と新興国の成長率の格差＊＞



（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜新興国と先進国のインフレ格差＊の推移＞



（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜主要新興国の外貨準備高変化（前期、前月差）＞

（10億米ドル）

		中国	インド	インドネシア	マレーシア	韓国	タイ	ブラジル	メキシコ	トルコ	ポーランド	ロシア	南アフリカ	合計
2016年	7-9月期	▲ 39.1	8.6	5.9	0.1	7.9	1.8	6.3	▲ 3.4	▲ 2.5	1.7	5.0	1.3	▲ 6.6
	10-12月期	▲ 166.2	▲ 8.8	0.7	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 8.6	2.5	▲ 20.0	▲ 0.6	▲ 225.2
2017年	1-3月期	4.9	9.6	5.4	1.0	4.2	9.0	5.1	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 2.4	20.2	▲ 1.1	54.9
	4-6月期	47.6	17.0	1.3	3.8	5.3	4.7	7.1	▲ 1.9	4.9	▲ 0.3	14.3	1.2	105.1
	7-9月期	54.0	12.3	6.3	2.6	4.1	13.7	4.1	▲ 1.6	2.3	▲ 0.4	12.5	▲ 0.2	109.9

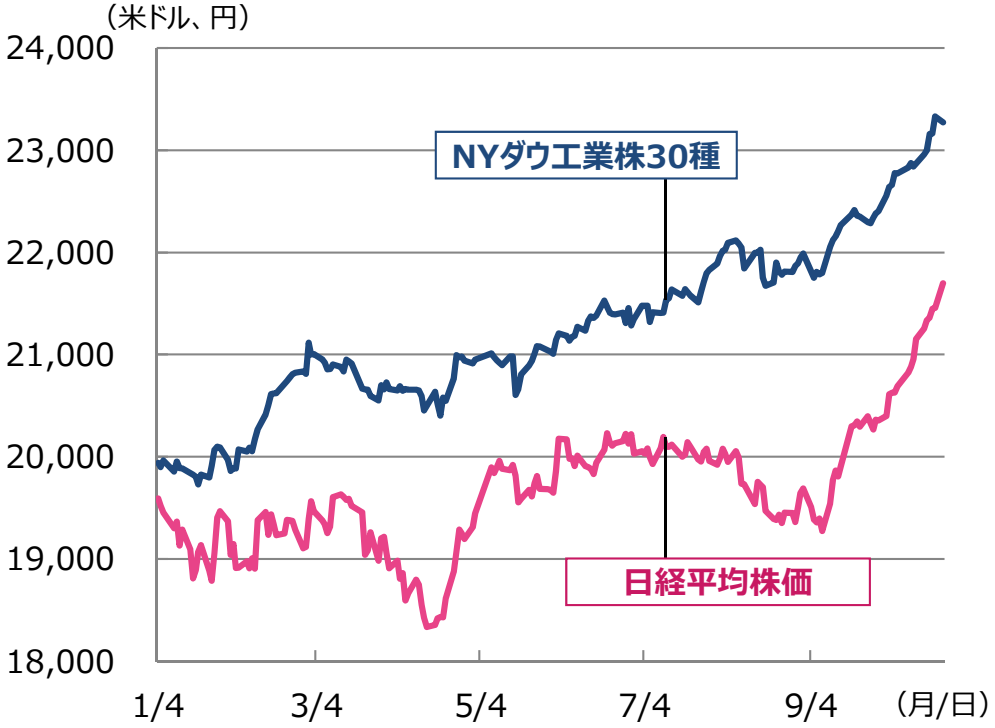
（注）四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。南アフリカの2017年7-9月期は2017年7月と8月の数値。
（出所）IMF、各国中銀のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

日米株価の連動性、名目GDPと株価の関係に注目

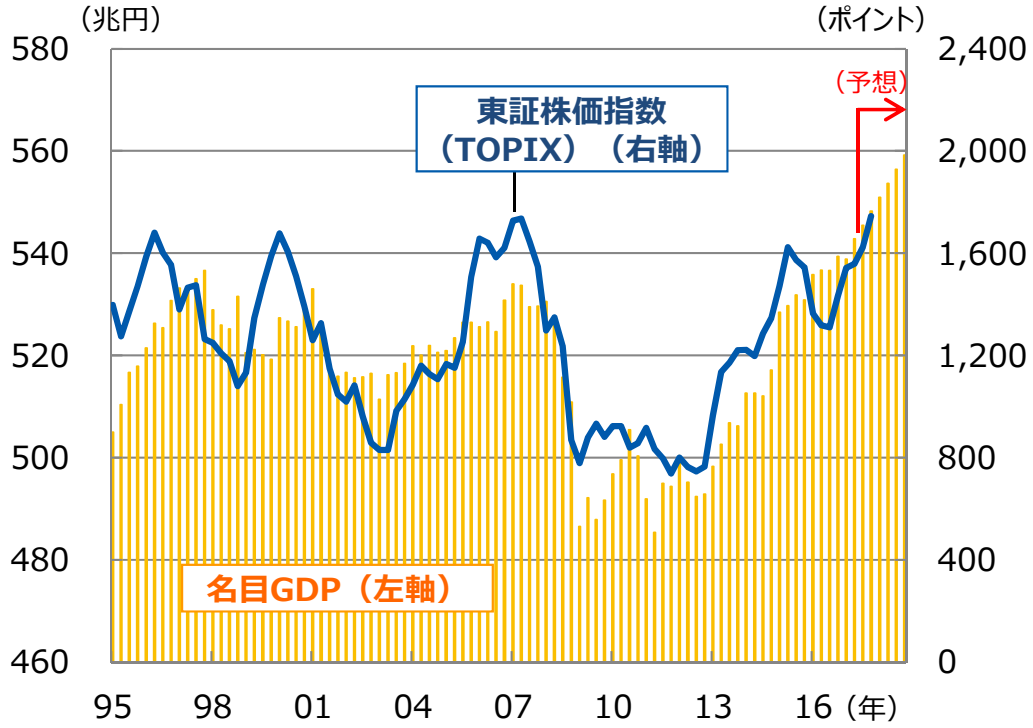
- 日本株式は米国株式市場との連動性を高めていますが、より長期的な視点では名目GDPと株価の関係が注目されます。
- アベノミクス開始以降*で見ると、名目GDPは平均2%程度の成長を続け、直近の2017年4-6月期には542.8兆円となりました。今後も名目ベースで1.5～2.0%の成長が継続すれば、2018年後半には日本の名目GDPは560兆円程度まで伸びる見通しです。*2012年10-12月～2017年4-6月期

＜日経平均株価とNYダウ工業株30種の推移＞
2017年1月4日～2017年10月23日



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜日本の名目GDPと東証株価指数の推移＞
1995年1-3月期～2018年10-12月期



（注）東証株価指数（TOPIX）は各四半期毎の平均値。直近値は2017年10月23日。
名目GDPの2017年7-9月以降は三井住友アセットマネジメント予想。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

テクニカル的には上値が期待される日経平均株価

■ 日経平均株価が過去最高値をつけた1989年12月から、その後の主な高値となった1996年6月、2000年3月、2007年6月、2015年7月の値でトレンドラインを引いたものが下記です。このトレンドラインを下から上に抜けた局面が、1～3となっていますが、その後の株価は堅調な推移となっていました。足元においては、1989年12月から2015年7月の値を結んだトレンドラインを上抜いてきており、今後の相場動向に注目が集まります。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

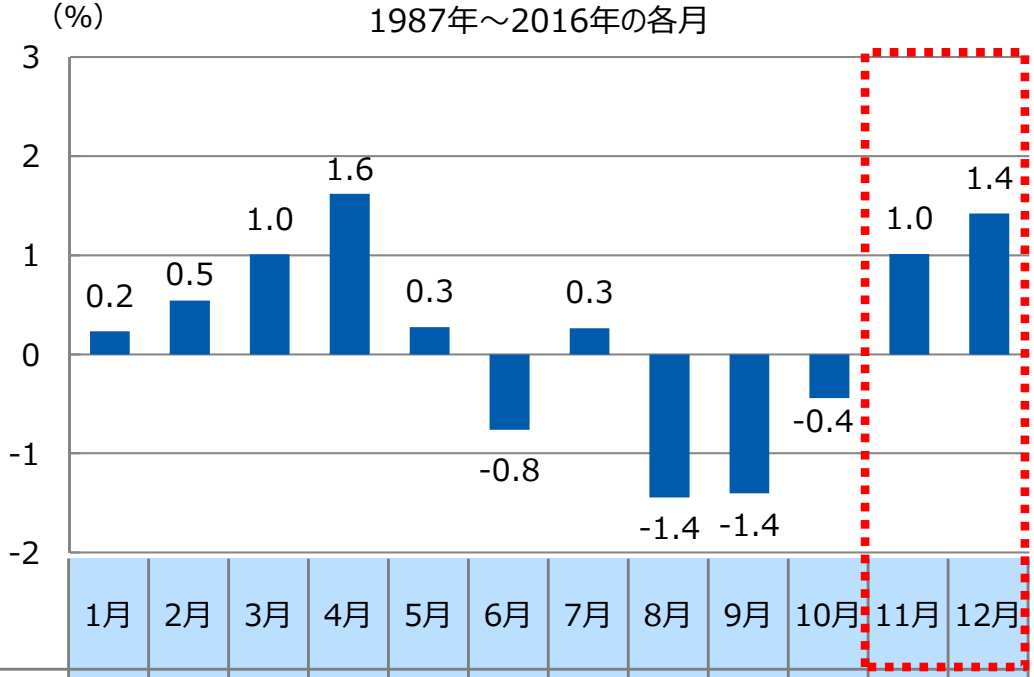
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

＜トピック＞年末に向けて上昇が期待される日米の株式市場

- 金融市場にはアノマリーと呼ばれる、明確な理論や根拠があるわけではないが関連がうかがわれる相場の経験則や事象があります。年末に向け注目されるアノマリーとして、「掉尾の一振」と呼ばれる「年末に向け株価が上昇する事象」があります。
- 過去30年間の日米株式市場の月別の動きをみると、11月および12月の月間騰落率の平均はいずれもプラスとなっています。また、年間の高値を付けた回数を月別にみると12月が最も多くなっており、年末に向けて株価が上昇する傾向にあることがわかります。あくまで過去の結果からみられる傾向ではありますが、年末に向けた株式市場の上昇に期待が高まります。

＜日経平均株価の月間騰落率の平均＞

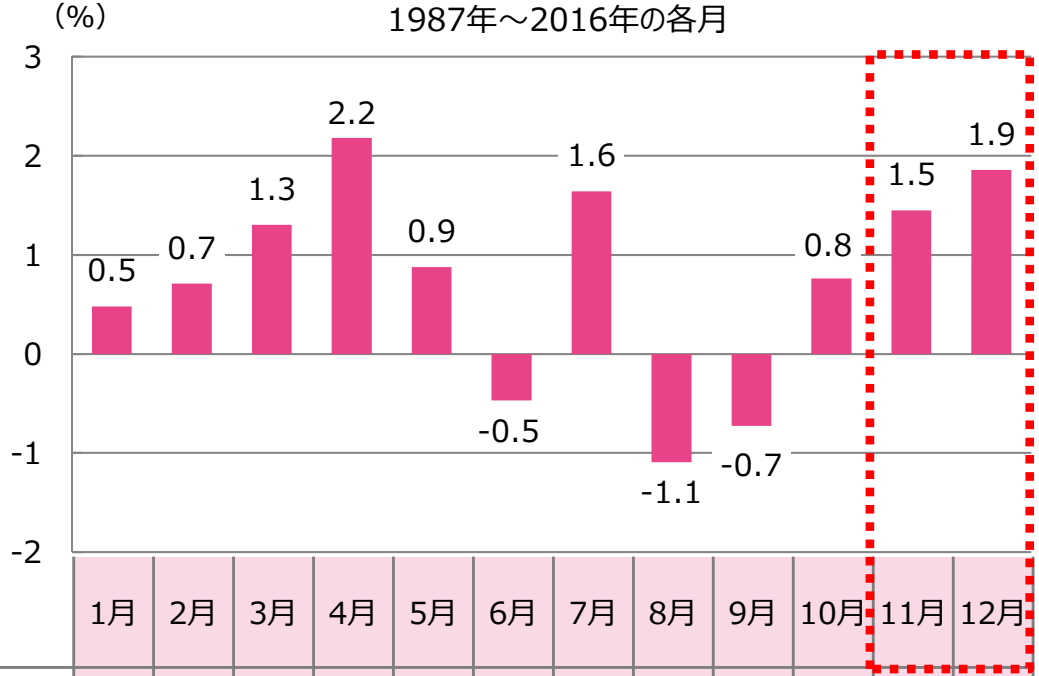
1987年～2016年の各月



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値をつけた回数	3	1	2	4	2	4	1	1	1	2	0	**9**

＜NYダウ工業株30種の月間騰落率の平均＞

1987年～2016年の各月



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高値をつけた回数	2	0	2	1	3	1	1	2	0	4	1	**13**

（注）日経平均株価およびNYダウ工業株30種はいずれも現地通貨ベース。
（出所）FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

主要国の金利が上昇する中、円高の進行は見込みにくい状況に

■ 慎重ではあるものの、欧米で金融政策の正常化が進んでいます。その一方、日銀は金融緩和姿勢を継続しているほか、10月22日の衆議院選で与党が大勝したことから、安倍政権の継続や、黒田日銀総裁の続投の可能性も含め、積極的な緩和姿勢が続く可能性があります。欧米と日本との金融政策の方向性の違いが明確となっており、過度な円高進行は見込みにくい状況にあると考えられます。

＜日米の実質金利差（米国-日本）と円・米ドルレート＞

2003年1月末～2017年10月末*

*2017年10月は23日まで

＜日独の実質金利差（ドイツ-日本）と円・ユーロレート＞

2003年1月末～2017年10月末*

*2017年10月は23日まで

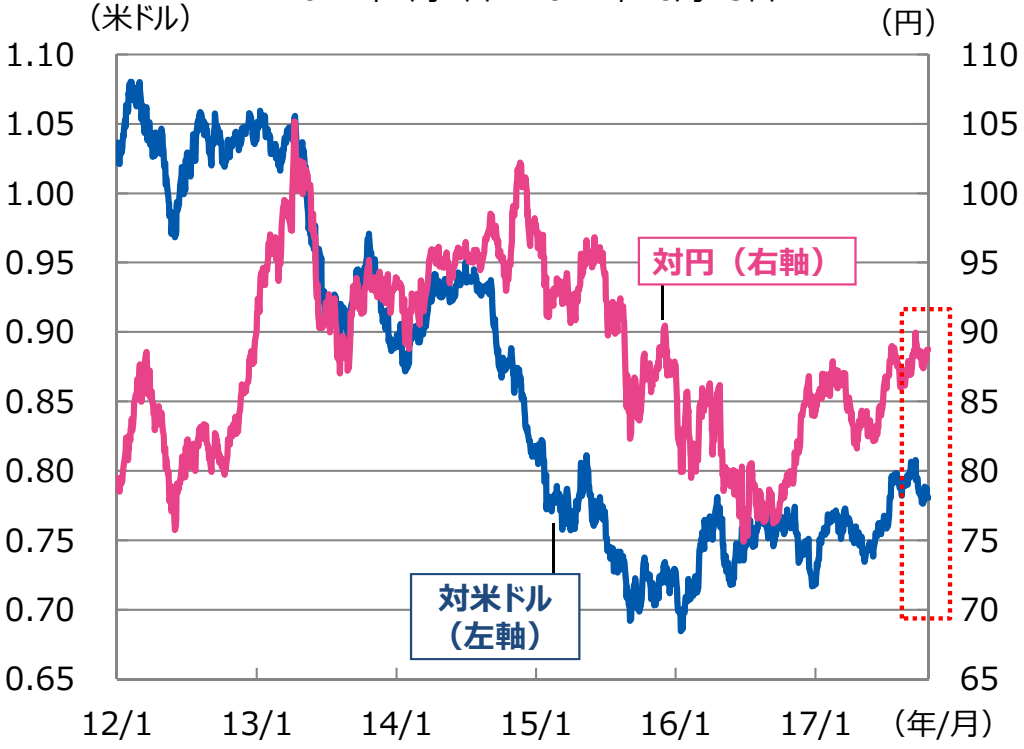
（注）各国の名目金利と食品・エネルギー除く総合ベースの消費者物価指数（前年比）を用いて実質金利差を算出。
（出所）米労働省、総務省統計局、ECB、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

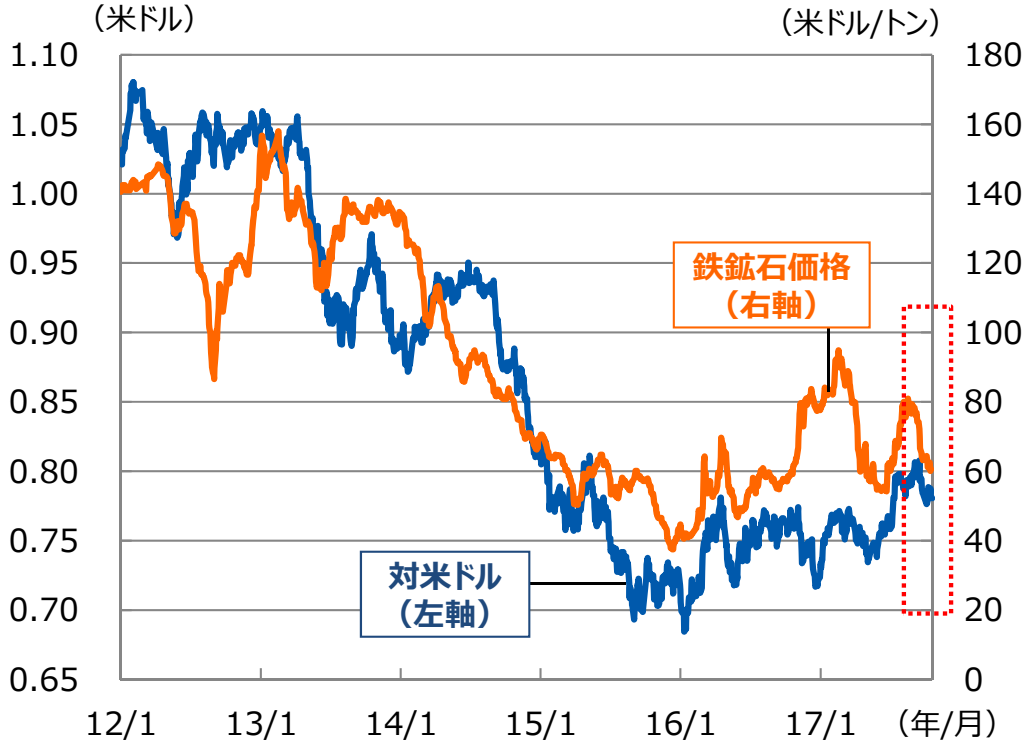
好調な経済環境や資源価格の持ち直しが豪ドルの支えに

- 足元で豪ドル相場が堅調な推移となっています。背景には、①雇用環境が良好で、個人消費が持ち直すなど、国内景気が堅調であること、②好調なオーストラリア経済や物価の緩やかな上昇などから、利下げは打ち止めとの見方が有力となっていること、などが挙げられます。
- 今後、堅調な中国経済が鋼材需要を押し上げ、鉄鉱石価格が回復してくるようであれば、豪ドル相場の追い風になるとみられます。

＜豪ドル相場（対米ドル、円）の推移＞
2012年1月2日～2017年10月23日



＜豪ドル相場（対米ドル）と鉄鉱石価格の推移＞
2012年1月6日～2017年10月23日



※オーストラリアのマクロ経済については25ページをご参照ください。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

（注）鉄鉱石価格は2017年10月20日まで。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

マーケット動向の見通し（期間：1年程度）

資産			コメント
株式	日本		短期的な調整はありえますが、世界的な景気回復と円高リスクの低下を受け上昇基調を維持すると想定しています。製造業を中心に好業績が再認識され、割安感も支えとなり堅調な展開を見込みます。北朝鮮情勢はリスクですが、当面こう着状態を想定しています。
株式	米国		バリュエーションは高い水準にあり拡大余地は小さいとみています。しかし、米ドル安や名目成長率の安定などマクロ環境が堅調であることから、2018年の企業業績改善への確信が高まるとともに、上値を試す展開が想定されます。減税などの財政政策も注目材料です。
株式	欧州		景気回復が企業収益に波及し、海外に続き域内関連の業績も改善しています。バリュエーションにも拡大余地が残ります。ただし、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和縮小方針をうけたユーロ高が業績・株価の頭をやや抑える可能性があります。
株式	オーストラリア		世界経済の回復により株式市場の下振れ懸念は後退しています。中国景気見通しの改善を受け鉱山株の上昇が期待されます。ただし、株価は景気回復を概ね織り込んでいること、不動産価格抑制策、豪ドル高などの抑制要因もあり、上値も重い展開が見込まれます。
株式	アジア	先進国*	全体としては、緩やかに上昇すると判断しています。香港は中国景気が堅調なことに加え、欧米と比較して割安感が生じており、中国関連株中心に堅調に推移するとみています。一方、シンガポールは主力株の上昇でアジア株式市場の中での割安感が後退しています。新興国株式は欧米市場に対する相対的割安感やアセアン新興国の景気拡大などを追い風に株価は堅調な推移が見込まれます。 *香港、シンガポール
株式	アジア	新興国	
株式	新興国		資金流入は一時的な鈍化はありえますが、米欧長期金利の上昇が限定的であり、潤沢な流動性を背景に持続すると考えられます。ただし、ファンダメンタルズによる選別化が進むとみられます。
リート	日本		業績や利回りは安定的で下値抵抗力はありますが、需給要因が好転しておらず、日銀の政策など不透明要因も多いため上値追いも難しいとみています。
リート	アジア		金利上昇圧力が緩やかな中で、地域経済の回復、および中国景気の安定と業績安定を背景に堅調が見込まれます。
債券	日本		日銀が長短金利目標を維持する状況下、低水準のレンジが続く見通しですが、欧米の長期金利が上昇傾向となるにつれ、長期金利操作目標からの許容乖離幅を試す形で小幅上昇が見込まれます。
債券	米国		FRB（米連邦準備制度理事会）は10月よりバランスシート縮小を開始します。次の利上げは2018年3月に実施すると予想されます。低インフレの中、利上げペースは緩やかになるとみられます。当面はレンジ内で推移すると見込まれますが、2018年にかけFRBのバランスシート縮小などを受けた期間プレミアムの拡大により緩やかに長期金利のレンジを切り上げるとみられます。
債券	欧州		景気は堅調で徐々にインフレ率も持ち直す中、ECBは徐々に量的緩和を縮小する方向にあり、長期金利はジリ高方向になると見込まれます。ただし、ユーロ高による金融環境のタイト化を警戒し、ECBの政策は慎重に進められる見通しです。
債券	オーストラリア		インフレ率はRBA（オーストラリア準備銀行）の目標の範囲に戻る程度で、家計所得の伸びも緩やかなため、金融政策は2018年中までは現状維持と見込まれます。景気次第で利上げ時期が前倒しされる可能性があります。長期金利は米国に連動する展開とみられます。
債券	新興国		FRBやECBの量的緩和縮小は緩やかに行われる見通しで、世界的に資金余剰は残る上、新興国の景気回復やインフレ低下を受けて、資金流入は続くとみられます。ただし、緩やかとはいえ先進国の長期金利が上昇傾向となることや既にタイトニングが進んでいることから、スプレッドは横ばいで推移する見通しです。
通貨	米ドル		日米金利差拡大が若干の米ドル高要因ですが、経常不均衡削減を求める米国の政治的圧力や地政学リスクが米ドルの上値抑制要因となる中、レンジ内での変動が見込まれます。
通貨	ユーロ		ユーロ圏の良好な景気情勢やECBの量的緩和縮小方針がユーロの支援材料となる見通しです。
通貨	豪ドル		RBAによる豪ドル高けん制が上昇抑制要因ですが、豪州のファンダメンタルズは悪くなく、金利差を受けた資金流入が見込めます。商品市況の下振れリスクも低下しており、豪ドルは堅調なレンジで推移する見通しです。

（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

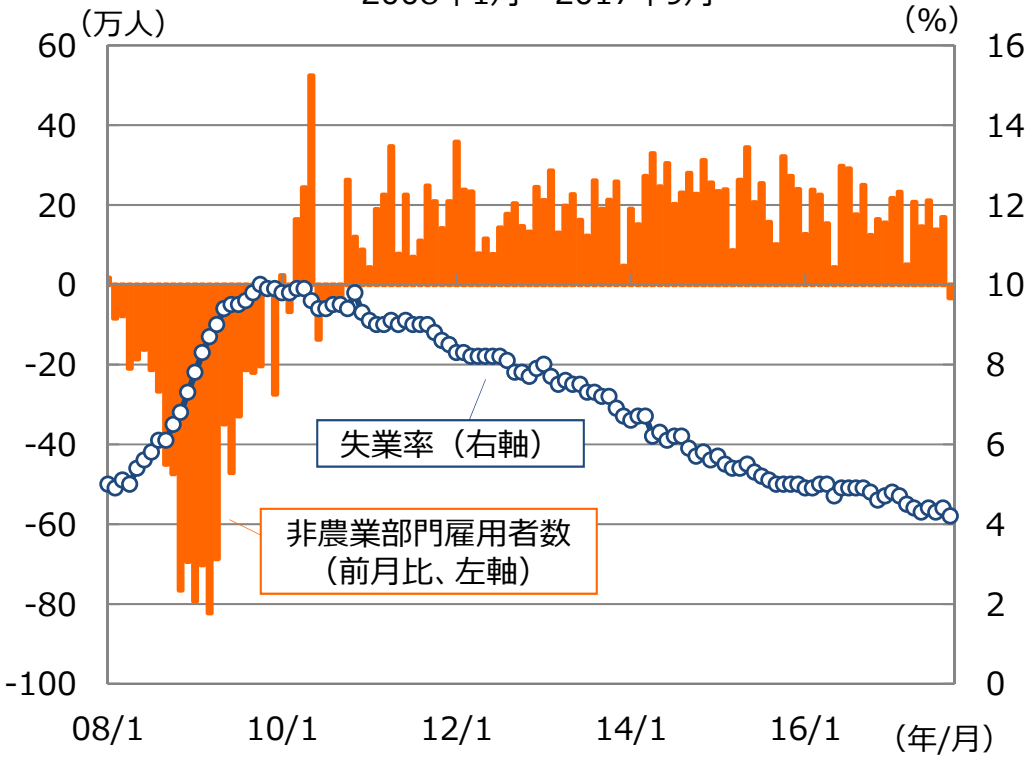
主要国のマクロ経済など

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

底堅く推移する米雇用と堅調な企業景況感

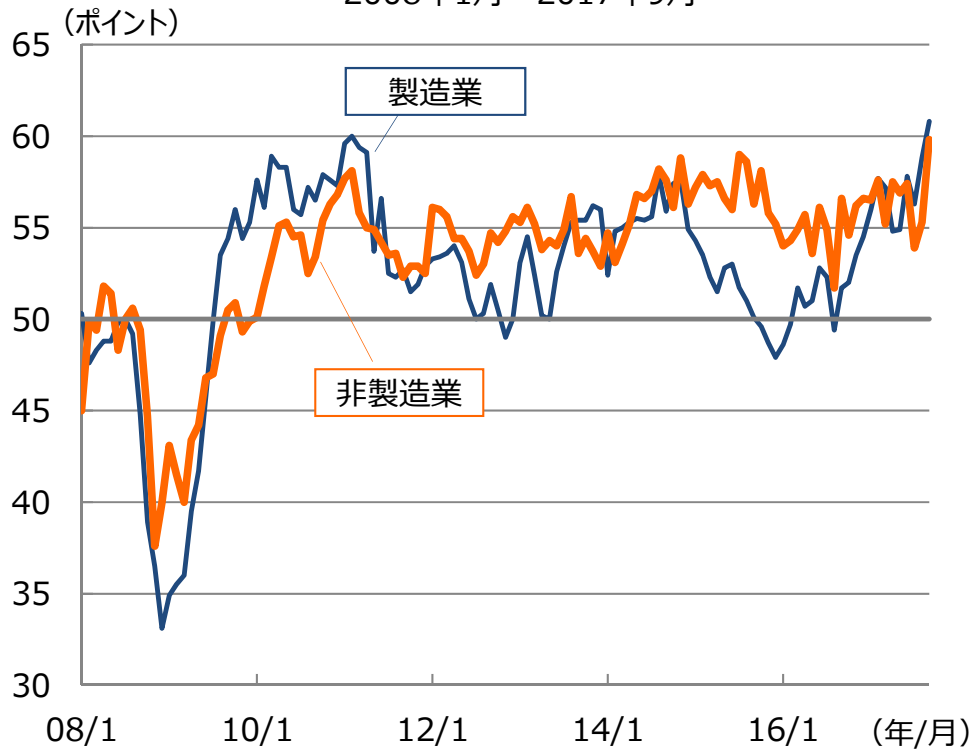
- 9月の非農業部門雇用者数は、前月比3.3万人減となりましたが、これはハリケーンによる影響を受けた一時的なものである可能性が高いと考えられます。失業率は4.2%と、前月から0.2%低下しました。
- また、9月のISM景気指数は製造業が60.8と約13年ぶり、非製造業が59.8と約12年ぶりの高水準となり、堅調な結果となりました。

<雇用統計の推移>
2008年1月～2017年9月



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<ISM景気指数の推移>
2008年1月～2017年9月



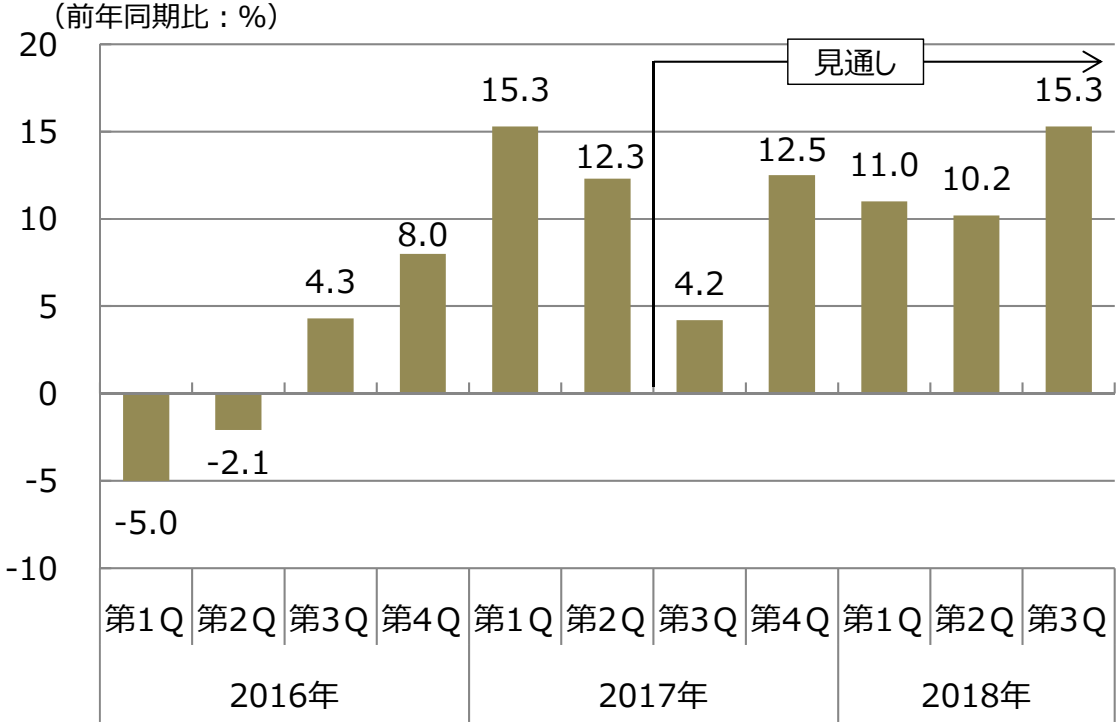
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

米国企業の業績は堅調に推移

■ トムソン・ロイター社によると、米国の主要企業500社の2017年7-9月期決算の最終利益は、前年同期比＋4.2%となる見込みです。10月20日時点で88社が7-9月期決算を公表する中、7割の企業の最終利益が市場予想を上回るなど、決算発表の出だしは好調といえそうです。また、10-12月期以降は2ケタ増益に回帰する見込みであり、こうした企業業績を追い風に、米国株式の堅調な動きが継続すると期待されます。

＜米国の主要企業500社の最終利益＞



*Q＝四半期

（注）データ期間は2016年1Q～2018年3Q。2017年10月20日時点。
2017年第3Q以降は、トムソン・ロイター社による見通し。
（出所）トムソン・ロイター社の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

業種	2017年（予想）	2018年（予想）
一般消費財	6.1%	10.1%
生活必需品	5.5%	8.0%
エネルギー	338.6%	35.9%
金融	9.0%	14.9%
ヘルスケア	6.8%	8.4%
一般産業	6.6%	10.5%
素材	12.9%	18.0%
不動産	2.4%	7.1%
テクノロジー	15.2%	12.5%
通信サービス	-0.5%	1.7%
公益	1.3%	4.7%
S&P500	11.1%	11.7%

（注）2017年10月20日時点。
数字は前年比。予想はトムソン・ロイター社による。
（出所）トムソン・ロイター社の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

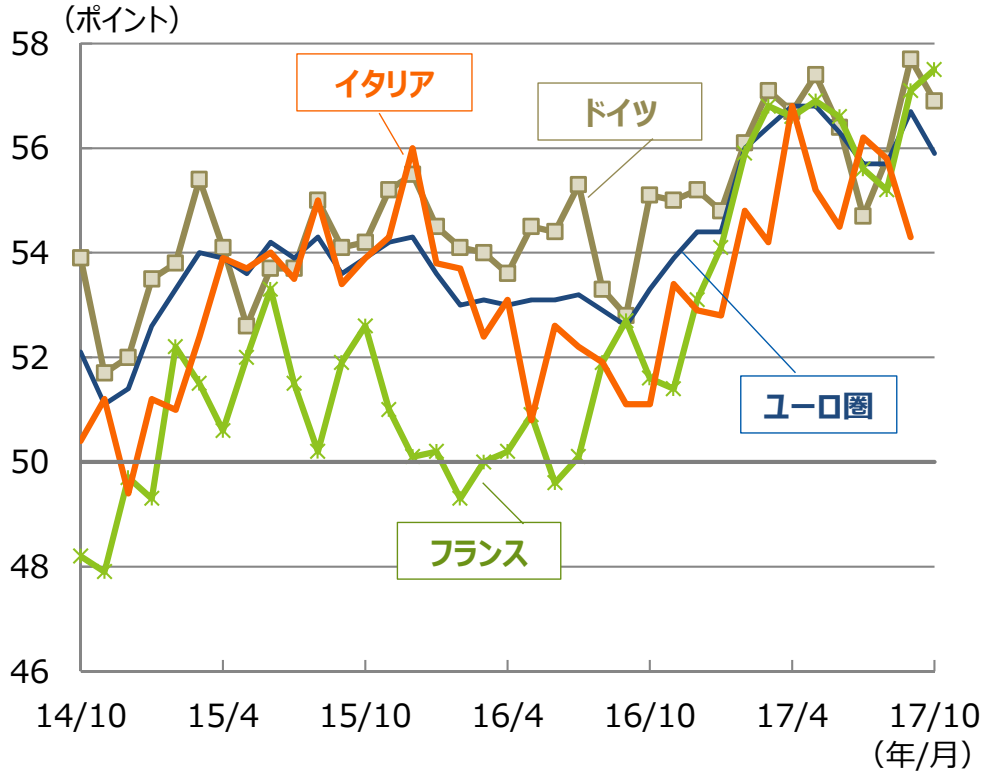
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

ユーロ圏の景気は堅調に推移

■ ユーロ圏では総合PMIが、2017年10月に55.9と前月の56.7から下落しました。しかし、景況改善・悪化の分かれ目となる50は依然として大幅に上回っています。また、2017年9月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%と伸び率は前月と同水準になりました。ECBは基調的には景気と物価に自信を持っているものとみられ、慎重にテーパリングを進めていくとみられます。

<ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移>

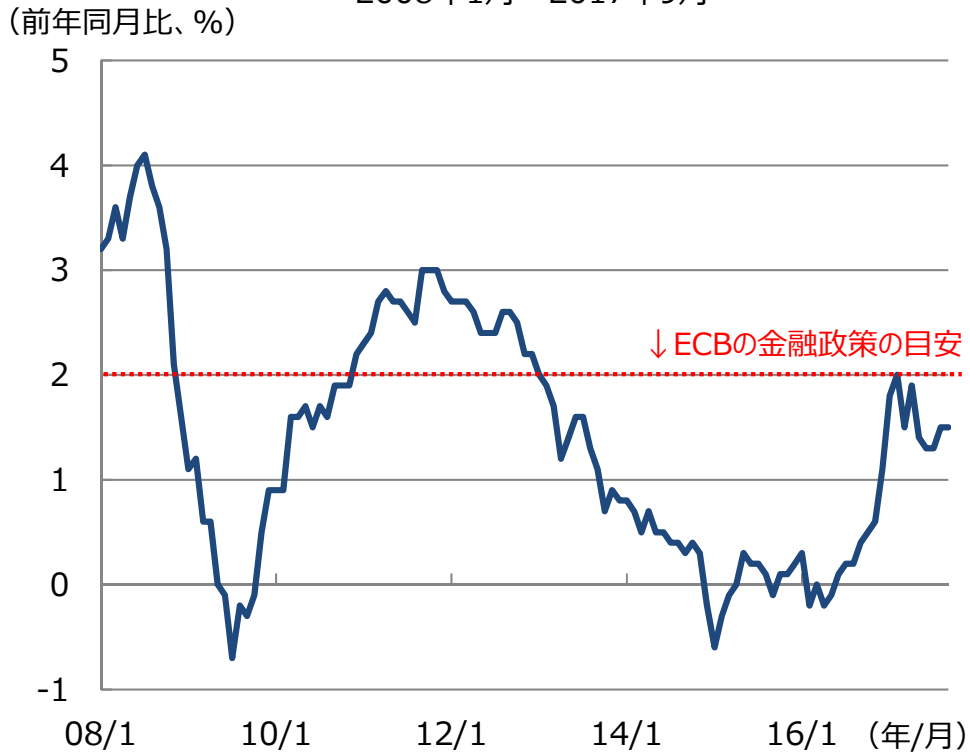
2014年10月～2017年10月



（注）イタリアは2017年9月まで。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<ユーロ圏統合消費者物価指数（HICP）の推移>

2008年1月～2017年9月



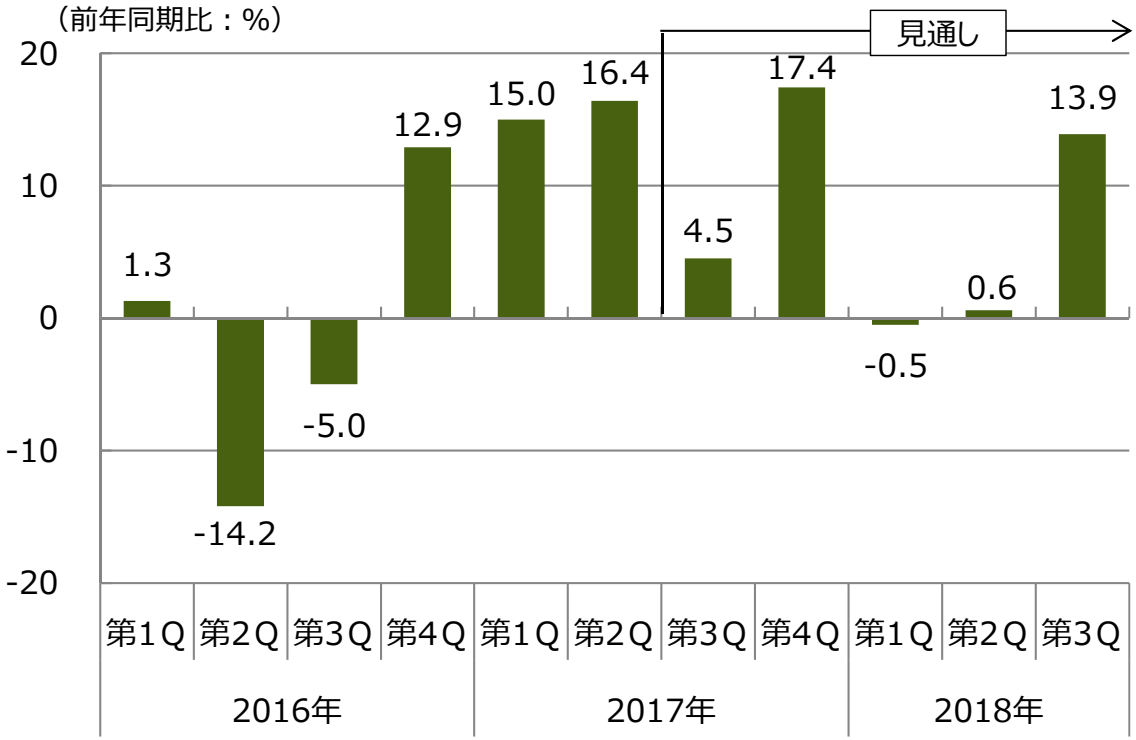
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

2017年は前年同期比2桁の増益基調が続く

■ トムソン・ロイター社によれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2017年7-9月期の企業の最終利益は、前年同期比+4.5%の増益が予想されています。ユーロ圏では、底堅い個人消費や設備投資の加速を支えに安定した経済成長が続くと見込まれており、企業業績も2017年は増益基調が続くと予想されています。堅調な企業業績が欧州株式への資金流入を後押しする材料となりそうです。

＜欧州の主要企業600社の最終利益＞



*Q＝四半期

（注）データ期間は2016年1Q～2018年3Q。2017年10月17日時点。
2017年第3Q以降は、トムソン・ロイター社による見通し。

（出所）トムソン・ロイター社の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の業種別最終利益の伸び＞

	2017年（予想）	
業種	**9月19日現在**	**10月17日現在**
素材	17.9%	19.8%
一般消費財・サービス	18.7%	18.5%
生活必需品	4.5%	4.9%
エネルギー	39.1%	44.2%
金融	30.5%	29.8%
ヘルスケア	0.0%	0.7%
資本財・サービス	7.5%	7.3%
テクノロジー	9.4%	8.4%
通信サービス	2.6%	1.2%
公益	-0.9%	-1.0%
ストックス欧州600	16.0%	16.2%

（注）数字は前年比。予想はトムソン・ロイター社による。

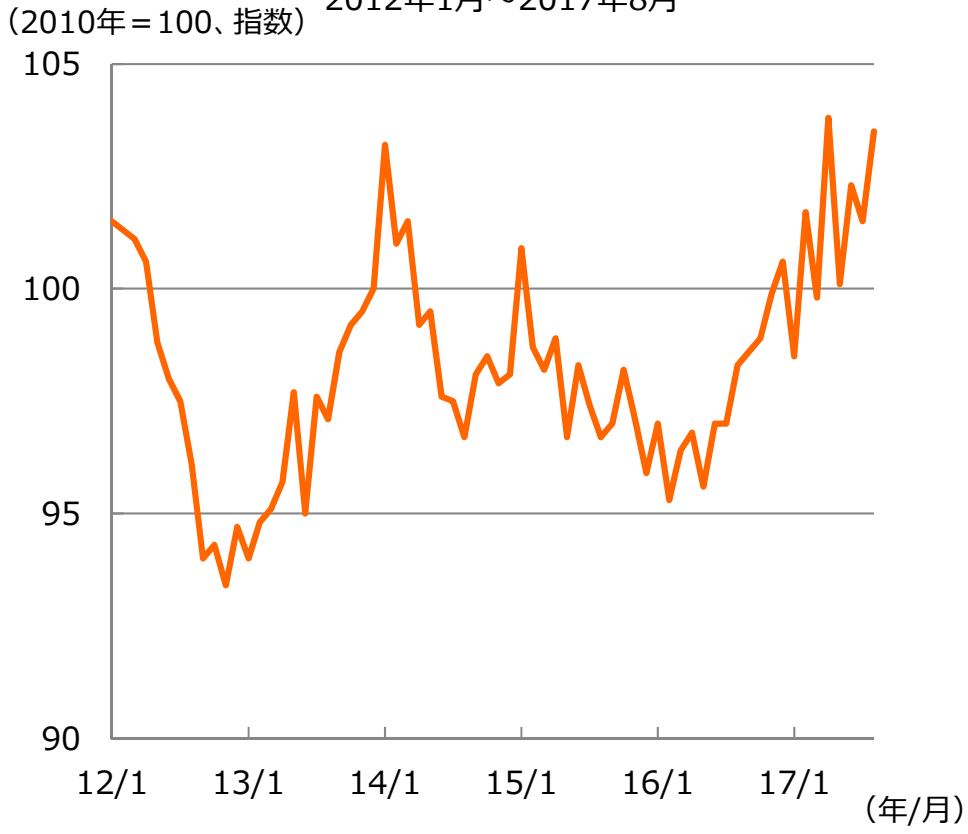
（出所）トムソン・ロイター社の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

製造業中心に今後も緩やかな景気拡大が見込まれる

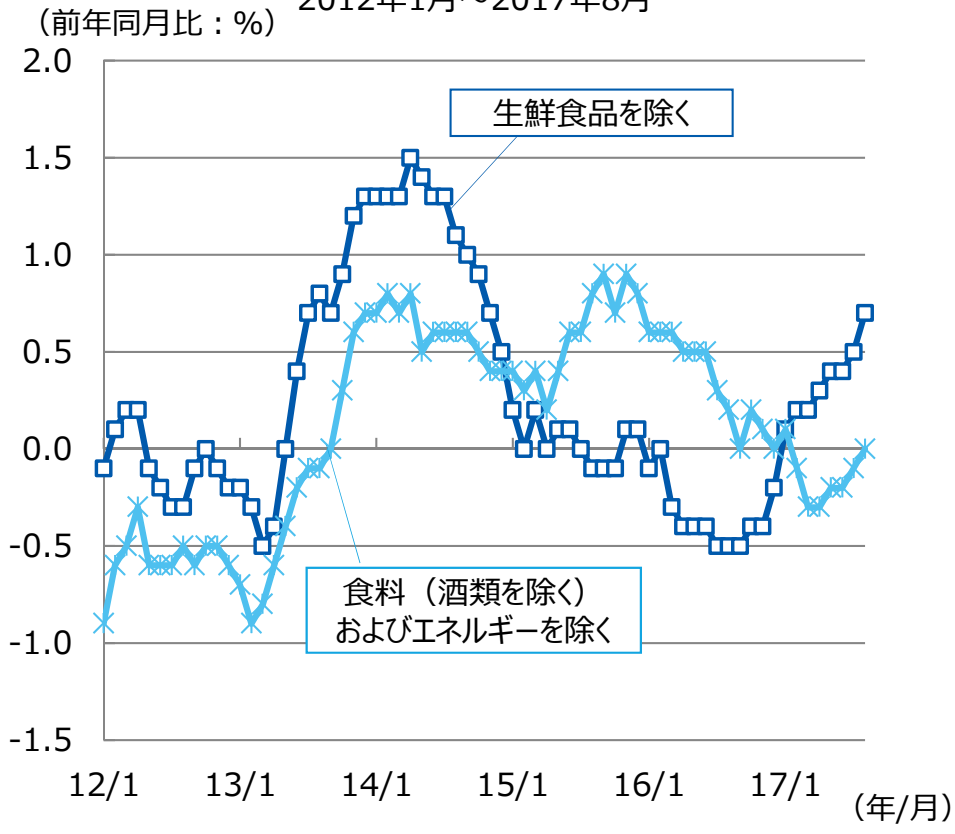
- 2017年8月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と増加に転じました。生産指数、出荷指数の増加に加えて在庫指数が減少しており、内需や輸出の好調さを背景とした増勢が続いています。
- 2017年8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比+0.7%と8ヵ月連続のプラスとなり、物価の緩やかな上昇が続いています。

＜鉱工業生産指数の推移＞
2012年1月～2017年8月



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞
2012年1月～2017年8月



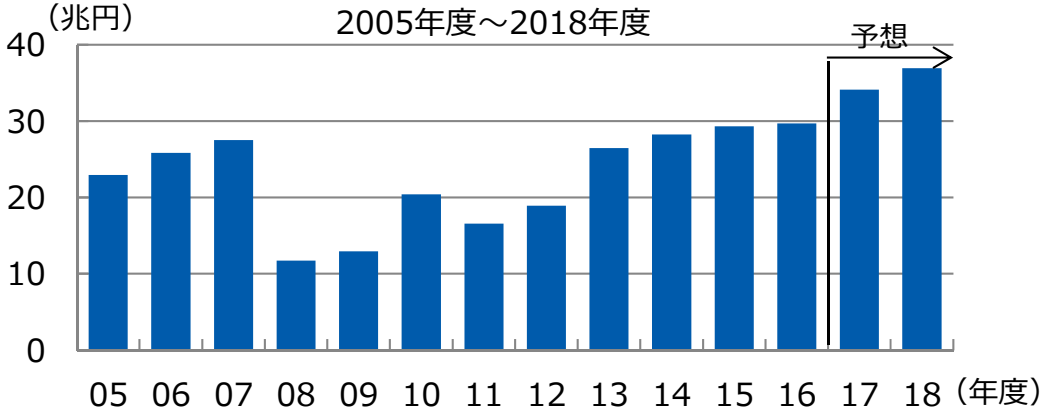
（出所）総務省の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

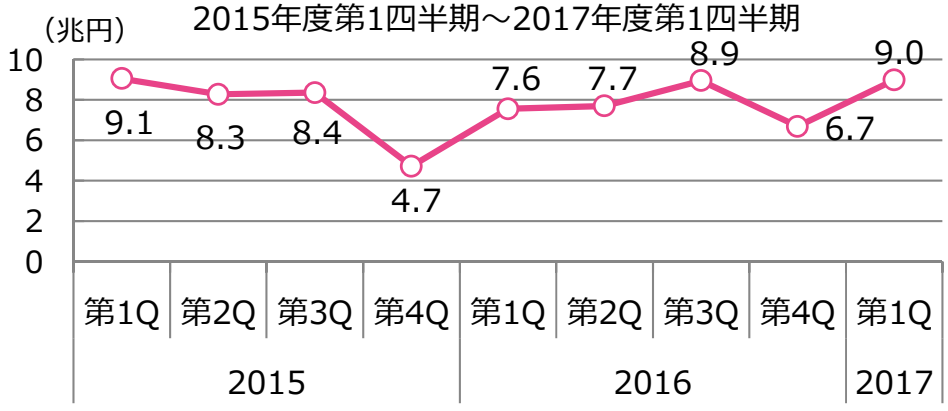
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

堅調に推移する日本企業の業績

- 2017年度第1四半期の日本企業の経常利益は約9.0兆円となりました。セクター別にみると、通年では鉄鋼や民生用電子機器、半導体・FPD製造関連、非鉄・電線セクターなどの大幅な増益が予想されます。
  *業績は三井住友アセットマネジメントのコアリサーチ・ユニバース224社（金融除く）
- 続く2018年度は2017年度を上回る経常増益が見込まれています。こうした堅調な企業業績の動向に沿った株価形成が期待されます。

＜日本企業の経常利益の推移（除く金融）＞





（注）上グラフの2017年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。
（出所）三井住友アセットマネジメント作成

*Qは四半期

＜経常利益のセクター別増益率ランキング＞
（2017年度予想）

	業種	増益率（%）		業種	増益率（%）
1	鉄鋼	111%	16	消費財	13%
2	民生用電子機器	70%	17	化学・繊維	13%
3	半導体・FPD*製造関連	66%	18	小売	12%
4	非鉄・電線	62%	19	建設	10%
5	ゲーム	43%	20	通信	10%
6	電子材料	35%	21	運輸（倉庫・物流）	10%
7	情報ソフト	29%	22	自動車部品・ゴム	9%
8	商社	29%	23	住宅・不動産	9%
9	産業用機械等	27%	24	サービス	6%
10	産業用電機機器	25%	25	食品	6%
11	資源・燃料	25%	26	自動車	5%
12	紙パルプ・ガラス・土石	24%	27	電子部品	3%
13	工作・ベアリング	23%	28	陸上旅客輸送	2%
14	メディア	19%	29	医薬	1%
15	精密機器	18%	30	電力・ガス	-5%
				全体	15.1%

*FPDは、フラットパネルディスプレイ

（注1）セクターは金融を除く。
（注2）数字は2017年度予想の前年比。三井住友アセットマネジメント予想。
（出所）三井住友アセットマネジメント作成

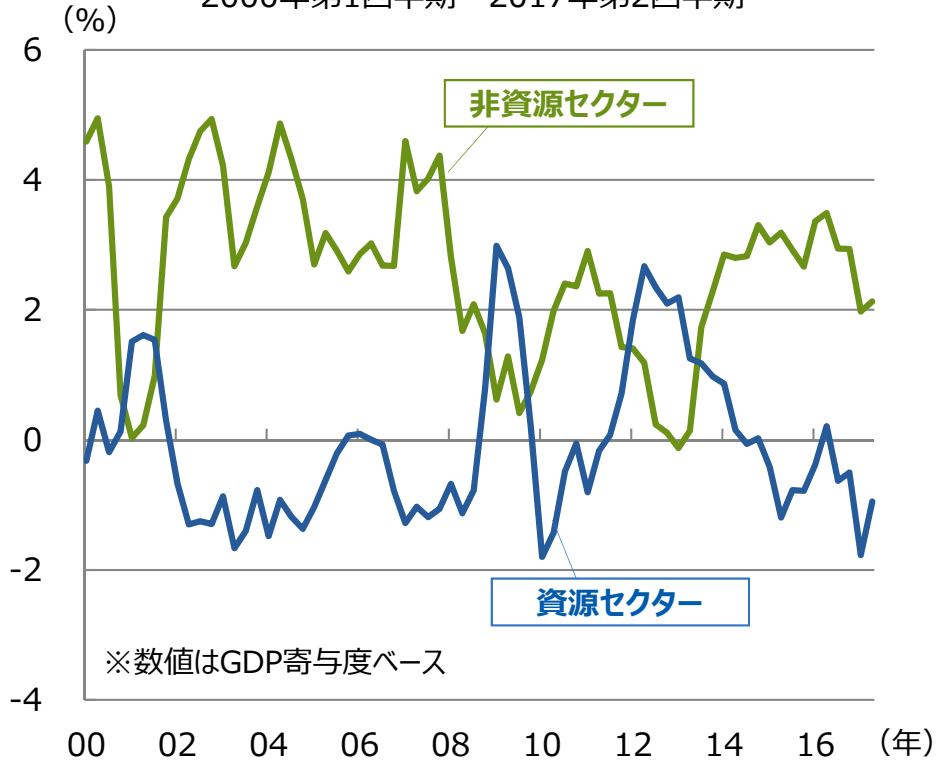
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

年後半に回復。金融政策は現状維持。

- 豪州経済は金融緩和効果の一巡などから、2017年前半にかけてやや減速していますが、消費や住宅などの「非資源セクター」が資源セクターの弱さを埋め合わせる形となっています。
- 消費者物価指数の上昇率は全体として緩やかなため、RBA（豪州準備銀行）は当面、政策金利の据え置きを継続するとみられます。

＜資源セクター、非資源セクターの成長率（前年同期比）の推移＞

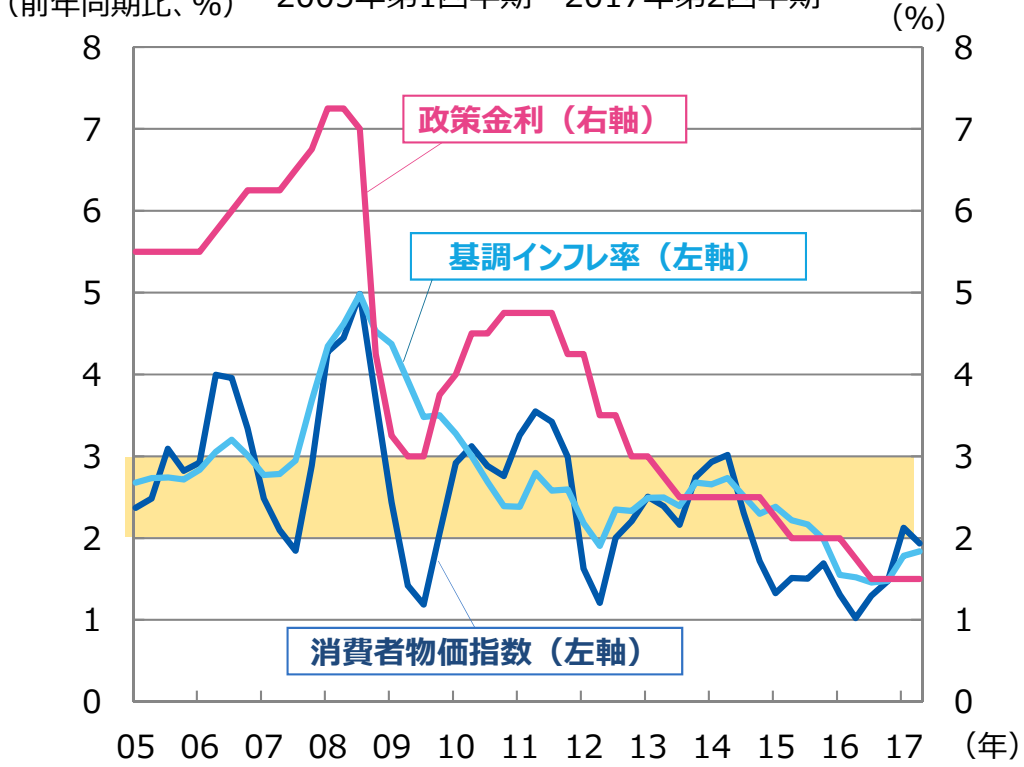
2000年第1四半期～2017年第2四半期



（注）非資源セクターは家計消費、政府消費、住宅投資、非鉱業投資、サービスの純輸出。
資源セクターは鉱業投資金などの財の純輸出。
（出所）ABSのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2005年第1四半期～2017年第2四半期



（注）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。
基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。
（出所）ABSのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

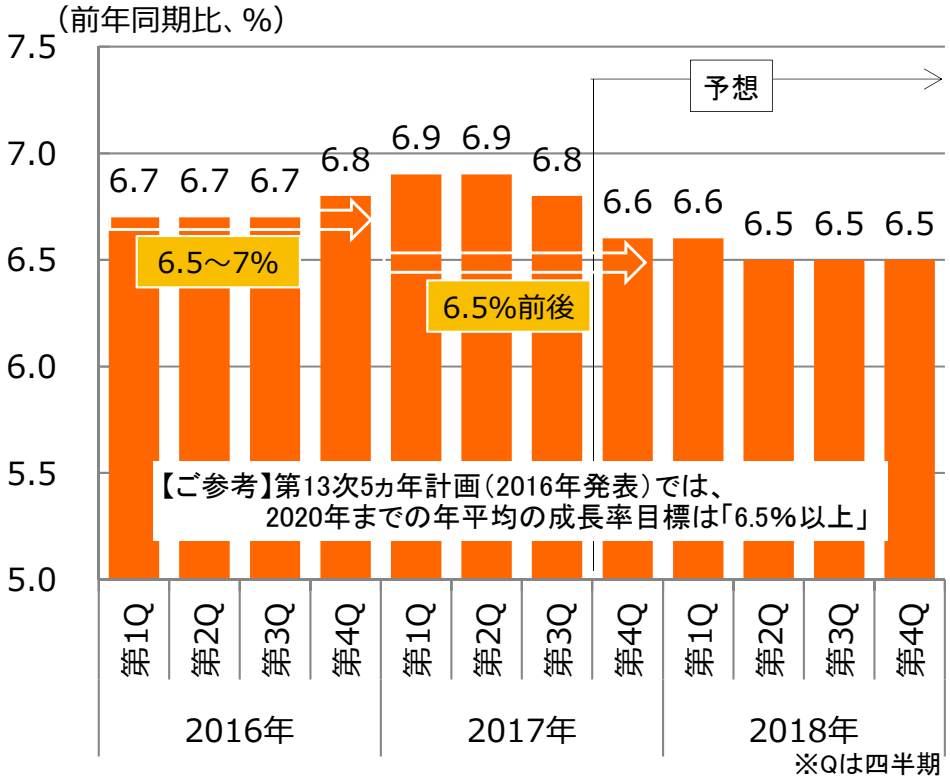
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

景気は緩やかに鈍化し、2018年は安定する見込み

- 2017年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%と、4-6月期の同+6.9%からやや鈍化しましたが、政府目標値の+6.5%を依然として上回っており、景気が比較的堅調であることが確認されました。2018年には成長率が安定していくことが見込まれます。
- なお、10月24日、中国共産党第19回全国代表大会が閉幕しました。建国100周年の2049年までに社会主義現代化強国目標を掲げ、新時代入りを宣言し、閉幕後開催の「1中全会」で習・新指導部体制が始動することとなります。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

2016年第1四半期～2018年第4四半期



（注1）表中の黄色地内の数字は中国政府によるその年の成長率の目標。
（注2）2017年第4四半期以降は三井住友アセットマネジメント予想。
（出所）中国国家統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜中国を巡る主なイベント＞

2017年	10月	・第19回中国共産党全国代表大会（党大会） ・中央委員会第1回総会（1中全会）
2020年		・第13次5ヵ年計画終了 ・第二列島線*内の制海権確保（内部目標）
2021年		・第14次5ヵ年計画開始
2021年	7月	・共産党設立100周年
2022年	冬	・北京冬季オリンピック
2027年	8月	・人民解放軍設立100周年

社会安定へ向けて一段の配慮を行う見込み

*伊豆諸島、小笠原諸島、グアム・サイパン、パプアニューギニアを結ぶ列島線

【党大会とその後の1中全会の注目点】

⇒2期目の習近平総書記・新指導部体制が始動

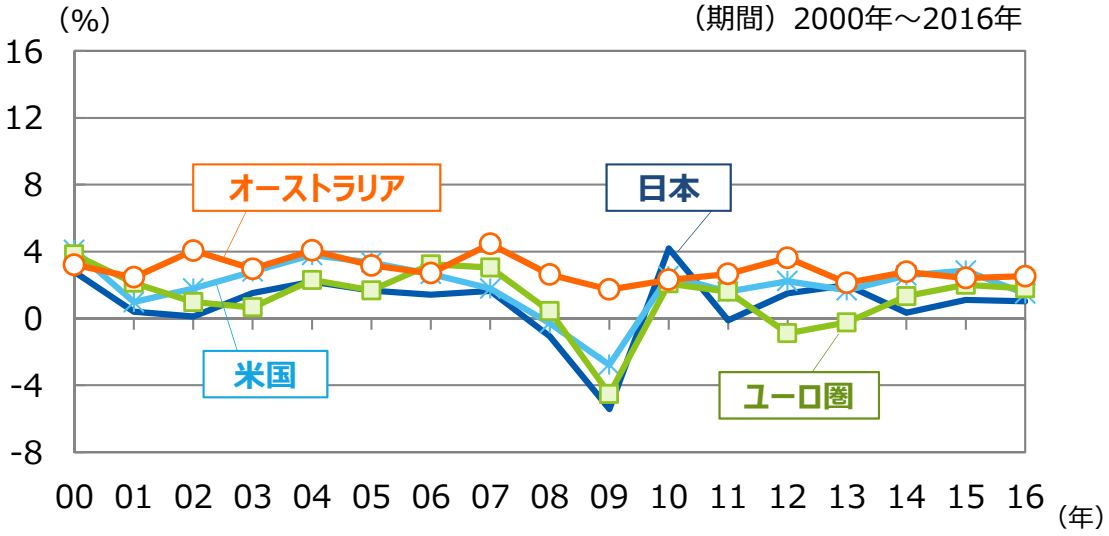
- 建国100周年の49年までに社会主義現代化強国を築き上げるとの目標を打ち出し、特色ある社会主義の新時代入りを宣言
- 習近平を党中央の核心とする強い指導のもと、経済力、軍事力等を世界トップ級に押し上げる方針
- 習近平国家主席の名前を冠した指導思想を党の最高規則である規約に盛り込む⇒**習主席への権威づけが一層進む**

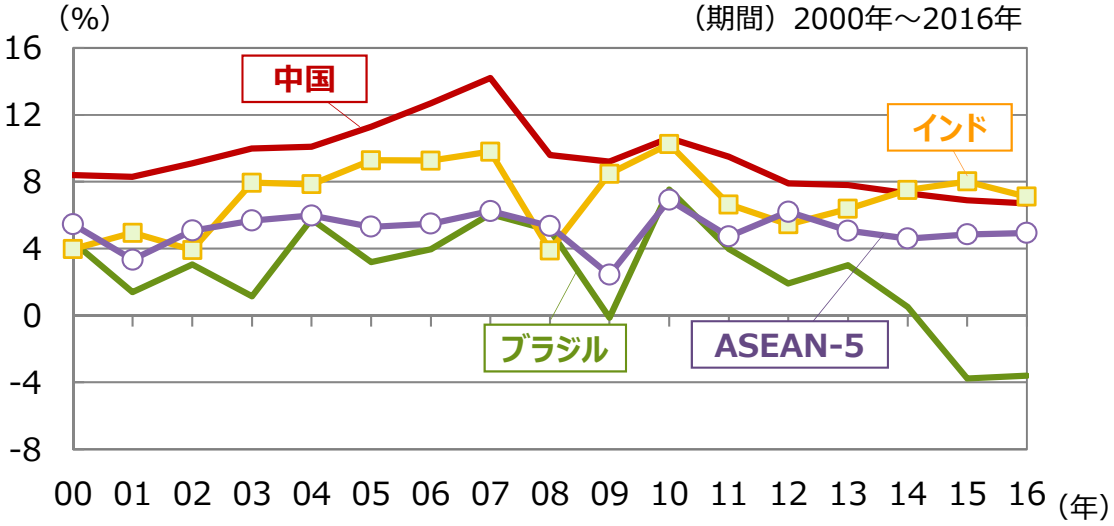
（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

＜ご参考＞IMFによる世界経済見通し

＜主要国・地域のGDP成長率の推移＞





（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜IMFの経済成長率見通し＞

（前年比：%）

		予測	
	2016年	2017年	2018年
世界	3.2	3.6	3.7
先進国	1.7	2.2	2.0
米国	1.5	2.2	2.3
ユーロ圏	1.8	2.1	1.9
ドイツ	1.9	2.1	1.8
フランス	1.2	1.6	1.8
日本	1.0	1.5	0.7
英国	1.8	1.7	1.5
カナダ	1.5	3.0	2.1
オーストラリア	2.5	3.1	3.0
新興国	4.3	4.6	4.9
ロシア	-0.2	1.8	1.6
中国	6.7	6.8	6.5
インド（注1）	7.1	6.7	7.4
ASEAN-5（注2）	4.9	5.2	5.2
欧州新興国	3.1	4.5	3.5
ブラジル	-3.6	0.7	1.5
メキシコ	2.3	2.1	1.9
南アフリカ	0.3	0.7	1.1

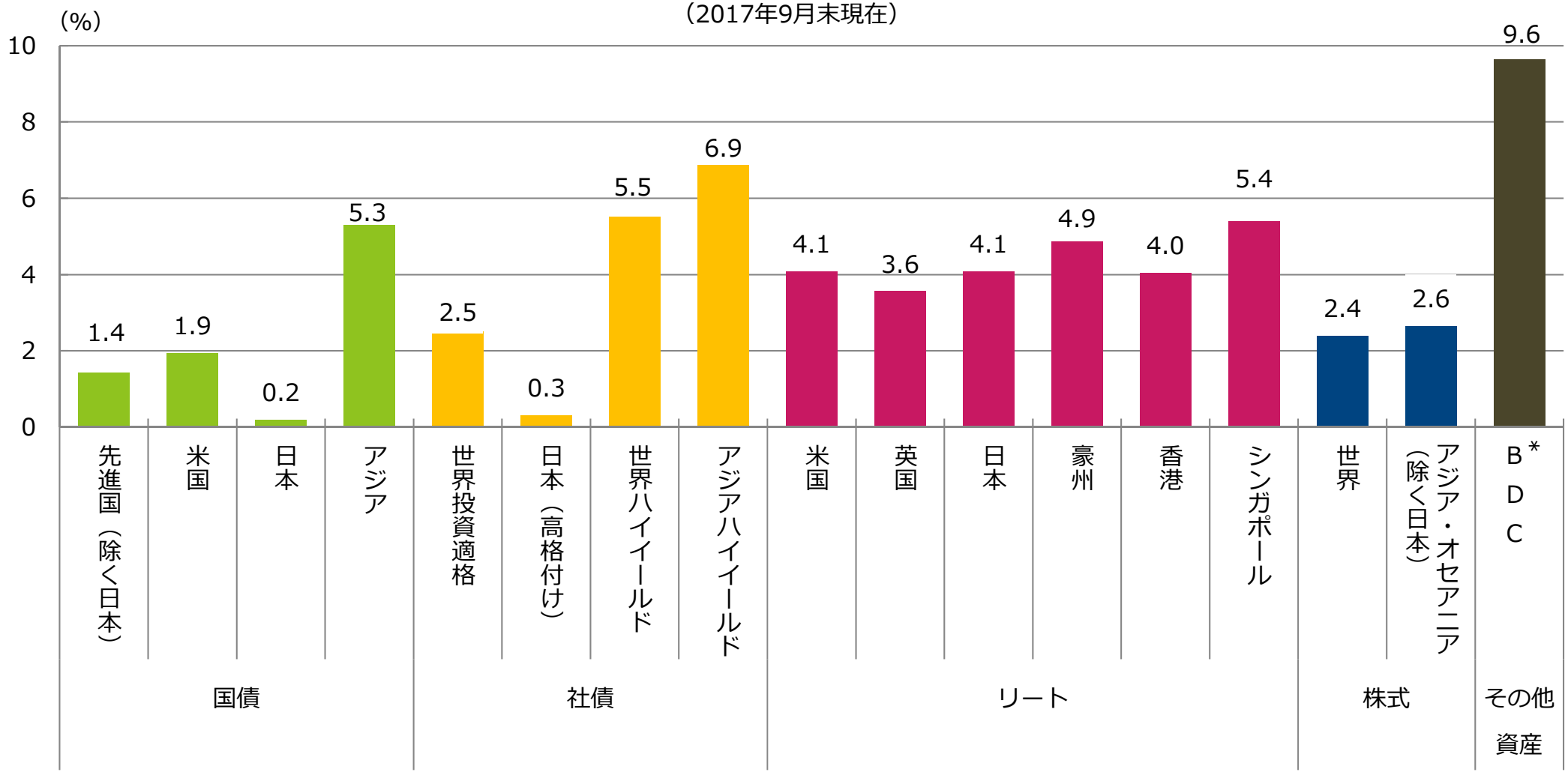
（注1）会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。
（注2）インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5ヵ国。
（出所）IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

＜ご参考＞継続するとみられる「利回り追求の動き」

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り

（2017年9月末現在）



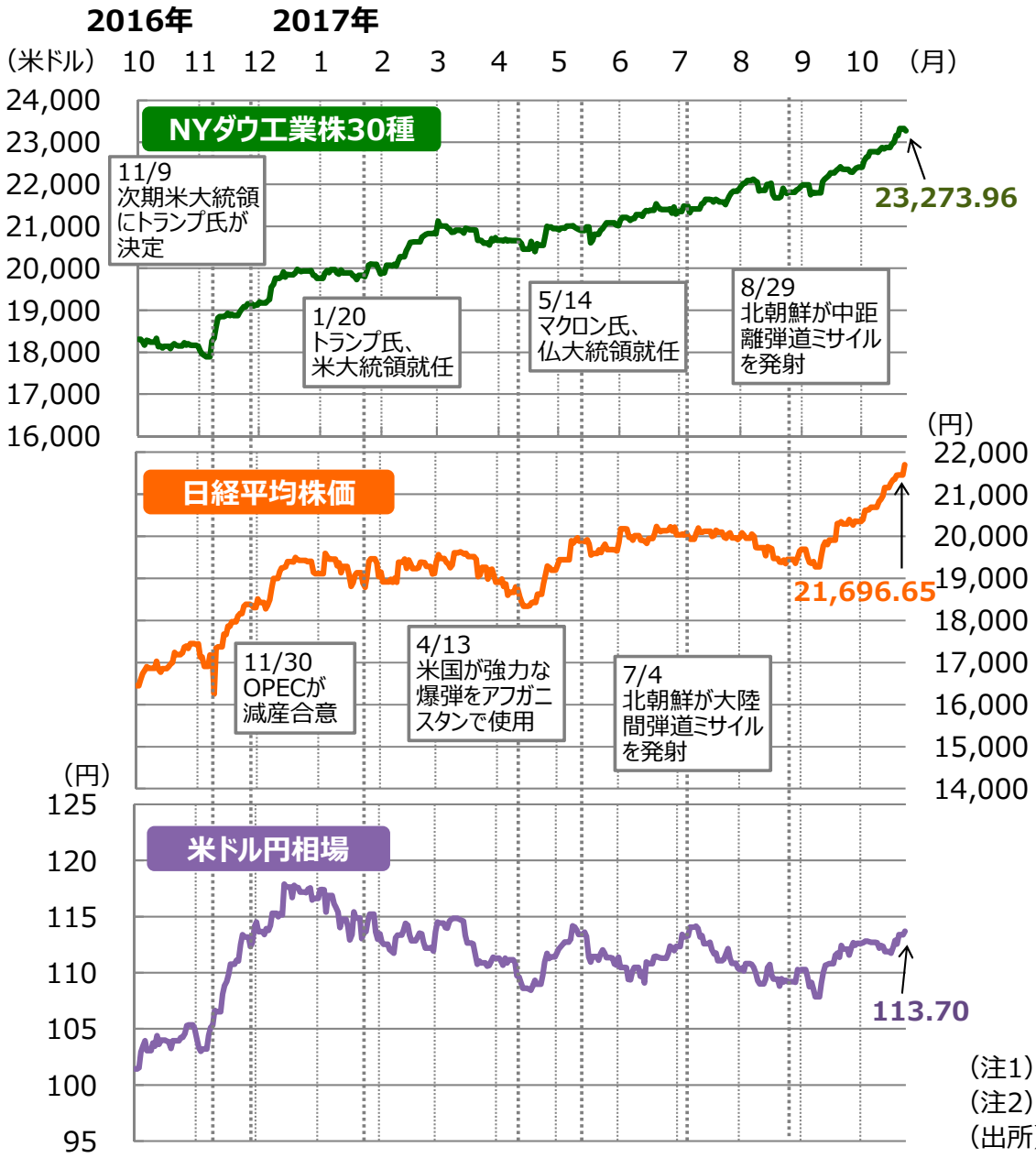
*BDC：米国の投資スキーム（枠組み）のひとつ。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う。

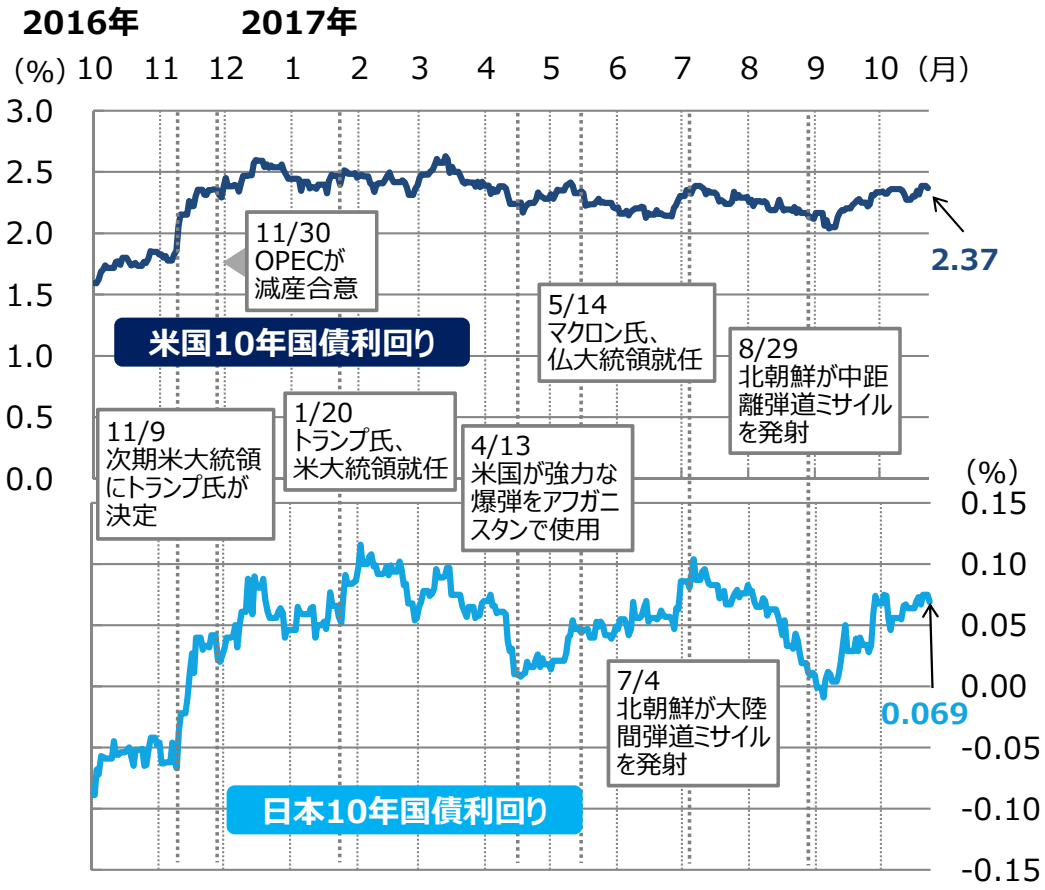
（注）使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

（出所） BloombergおよびFactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

＜ご参考＞日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移

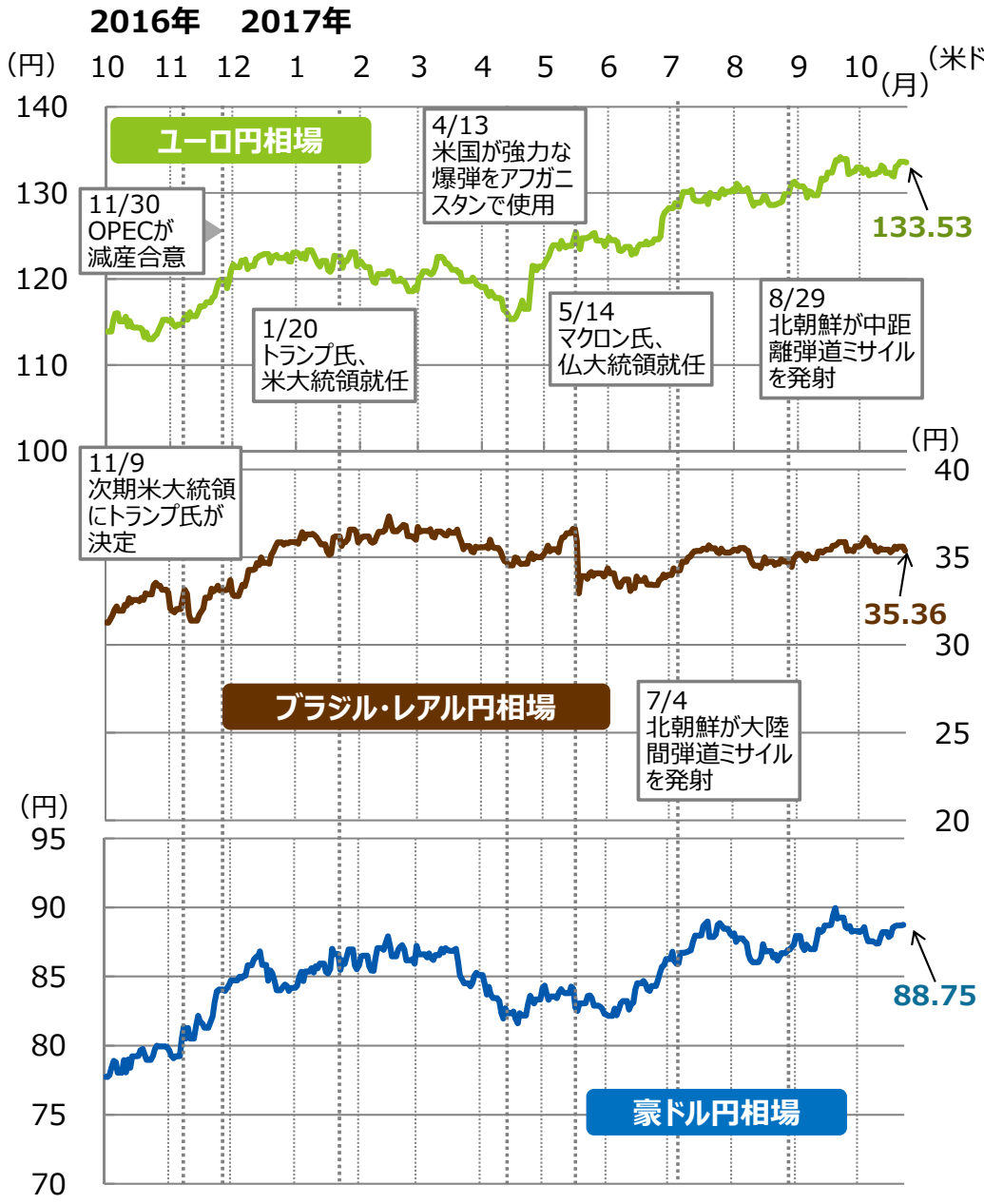


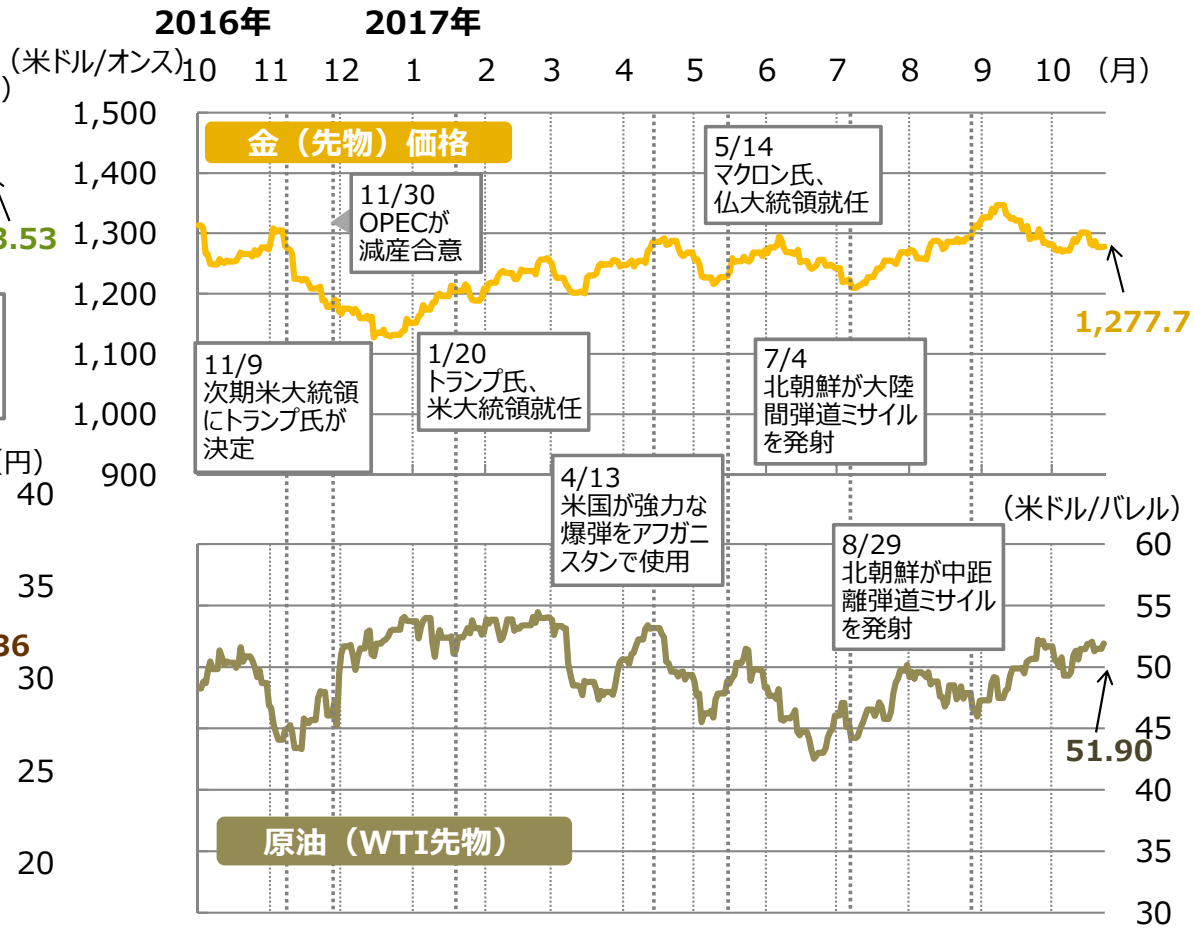


（注1）データ期間は2016年10月1日～2017年10月23日。
（注2）数値は2017年10月23日終値。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

＜ご参考＞為替相場（対円）および資源価格の推移





（注1）データ期間は2016年10月1日～2017年10月23日。
（注2）数値は2017年10月23日終値。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用　・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用　・・・信託報酬 上限　年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

＜使用指数について＞当資料で使用した指数については以下の通りです。
【28ページ】先進国国債（除く日本）：シティ世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：シティ米国国債インデックス、日本国債：シティ日本国債インデックス、アジア国債： JPモルガンGBI-EM Asia Broad Diversified 、世界投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレーツ・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCIアジア・パシフィック（除く日本） インデックス、BDC：ウェルズファーゴBDC・インデックス。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。